

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和4年度]

最終更新日：令和 5 年 11 月 30 日

溪仁会健康保険組合

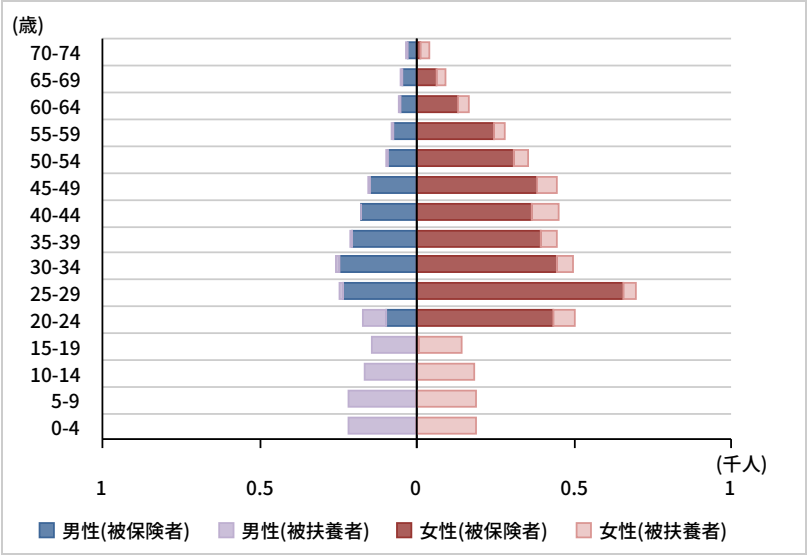
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	10701		
組合名称	溪仁会健康保険組合		
形態	単一		
業種	医療、福祉		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,849名 男性29.0% (平均年齢39.98歳) * 女性71.0% (平均年齢39.1歳) *	4,905名 男性29.0% (平均年齢40.04歳) * 女性71.0% (平均年齢39.0歳) *	4,870名 男性29.3% (平均年齢40.5歳) * 女性70.7% (平均年齢39.1歳) *
特例退職被保険 者数	0名	0名	0名
加入者数	6,945名	6,785名	6,759名
適用事業所数	16ヵ所	16ヵ所	16ヵ所
対象となる拠点 数	16ヵ所	16ヵ所	16ヵ所
保険料率 *調整を含む	102‰	102‰	102‰

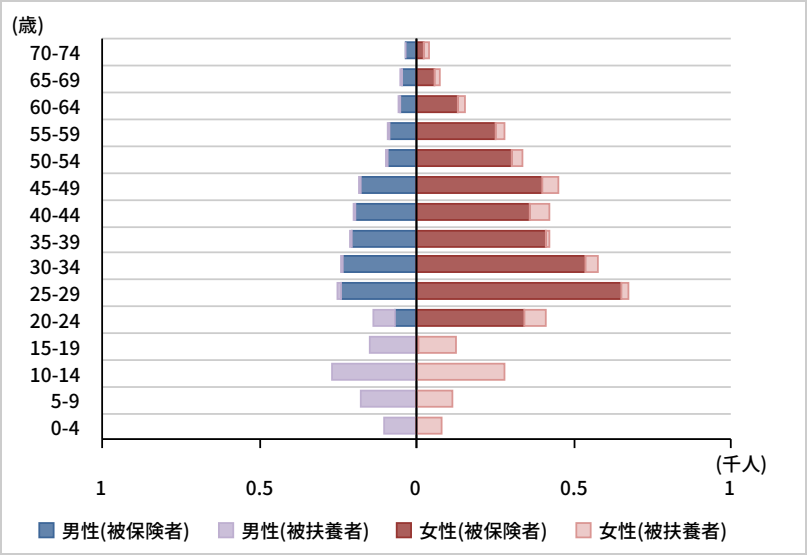
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	1	0	1	0	1	0
事業主	産業医	5	0	5	0	5	0
	保健師等	2	1	5	1	5	1
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,038 / 2,264 = 90.0 %					
	被保険者	1,883 / 1,922 = 98.0 %					
	被扶養者	155 / 342 = 45.3 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	173 / 314 = 55.1 %					
	被保険者	168 / 304 = 55.3 %					
	被扶養者	5 / 10 = 50.0 %					

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	1,588	327	1,534	313	1,527	314
	特定保健指導事業費	3,109	641	4,765	971	3,842	789
	保健指導宣伝費	7,360	1,518	6,825	1,391	4,142	851
	疾病予防費	74,391	15,342	56,980	11,617	59,641	12,247
	体育奨励費	1,014	209	1,014	207	735	151
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計 …a	87,462	18,037	71,118	14,499	69,887	14,351
	経常支出合計 …b	2,097,827	432,631	2,553,764	520,645	2,562,047	526,088
	a/b×100 (%)	4.17		2.78		2.73	

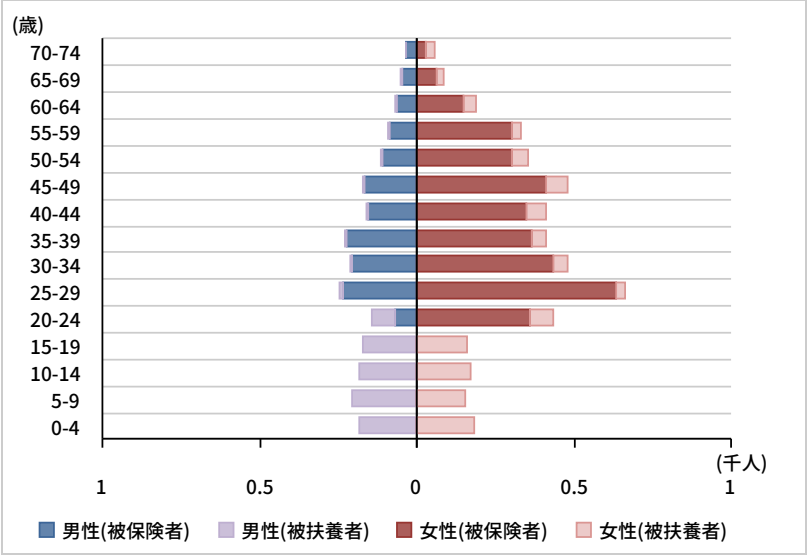
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	1人
20～24	98人	25～29	234人	20～24	66人	25～29	239人	20～24	71人	25～29	234人
30～34	246人	35～39	204人	30～34	235人	35～39	207人	30～34	206人	35～39	225人
40～44	179人	45～49	151人	40～44	196人	45～49	178人	40～44	155人	45～49	166人
50～54	92人	55～59	75人	50～54	90人	55～59	84人	50～54	106人	55～59	85人
60～64	52人	65～69	44人	60～64	52人	65～69	46人	60～64	61人	65～69	43人
70～74	28人			70～74	34人			70～74	37人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	0人	15～19	8人	10～14	0人	15～19	2人
20～24	432人	25～29	659人	20～24	343人	25～29	653人	20～24	360人	25～29	637人
30～34	448人	35～39	392人	30～34	535人	35～39	414人	30～34	432人	35～39	368人
40～44	366人	45～49	384人	40～44	359人	45～49	401人	40～44	348人	45～49	414人
50～54	308人	55～59	247人	50～54	302人	55～59	251人	50～54	305人	55～59	301人
60～64	130人	65～69	60人	60～64	131人	65～69	59人	60～64	151人	65～69	61人
70～74	13人			70～74	20人			70～74	28人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	219人	5～9	215人	0～4	101人	5～9	179人	0～4	185人	5～9	203人
10～14	166人	15～19	144人	10～14	270人	15～19	151人	10～14	181人	15～19	172人
20～24	73人	25～29	11人	20～24	67人	25～29	9人	20～24	77人	25～29	11人
30～34	10人	35～39	5人	30～34	6人	35～39	5人	30～34	7人	35～39	6人
40～44	1人	45～49	5人	40～44	3人	45～49	5人	40～44	5人	45～49	4人
50～54	3人	55～59	5人	50～54	4人	55～59	5人	50～54	6人	55～59	5人
60～64	6人	65～69	3人	60～64	6人	65～69	5人	60～64	3人	65～69	7人
70～74	4人			70～74	2人			70～74	2人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	190人	5～9	187人	0～4	80人	5～9	115人	0～4	185人	5～9	155人
10～14	182人	15～19	138人	10～14	282人	15～19	120人	10～14	173人	15～19	158人
20～24	68人	25～29	39人	20～24	68人	25～29	22人	20～24	77人	25～29	27人
30～34	50人	35～39	54人	30～34	40人	35～39	10人	30～34	47人	35～39	45人
40～44	85人	45～49	63人	40～44	64人	45～49	53人	40～44	64人	45～49	70人
50～54	45人	55～59	35人	50～54	34人	55～59	26人	50～54	50人	55～59	29人
60～64	34人	65～69	28人	60～64	25人	65～69	16人	60～64	41人	65～69	22人
70～74	28人			70～74	18人			70～74	31人		

基本情報から見える特徴

- ・被保険者のうち、女性が71.0%、平均年齢は40.0歳（毎年+0.2歳上昇）である。
- ・被扶養者の平均年齢は19.0歳であり、呼吸器系疾患の予防が必要である。
- ・高齢者納付金等の影響により、保健事業費予算が2.78%確保できない。
- ・前期高齢者の加入者割合は3.2%であるが、循環器系疾患等の慢性期疾患と新生物による医療費増加に対策が必要である。
- ・特定保健指導の実施率が低迷している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・被保険者の特定保健指導実施率向上及び健診結果異常値放置者対策の実施。
・事業主と健保組合、健診機関とのコラボヘルスの更なる推進。
・被扶養者の特定健診受診率向上
・限られた保健事業予算ではあるが、メンタルヘルス・歯周病予防・ウォーキング等の事業を実施し、被保険者への健康意識の啓蒙を図る。

事業の一覧

職場環境の整備	
疾病予防	メンタルヘルス事業
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	被扶養者・任意継続者の特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙の発行
保健指導宣伝	疾病予防資料「医療費のお知らせ」の発行
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知の発行
保健指導宣伝	出産育児情報誌の配付
保健指導宣伝	家庭常備薬特別斡旋
保健指導宣伝	歯周病予防と喫煙対策キャンペーン
疾病予防	被保険者の年齢階層別「総合健診」の補助
疾病予防	被保険者のがん検診の補助
疾病予防	被扶養者・任意継続者の総合健診
疾病予防	被扶養者・任意継続者のがん検診
疾病予防	奥さま健診
疾病予防	健診異常値放置者対策受診勧奨事業
体育奨励	健康づくり事業への補助
個別の事業	
事業主の取組	
1	労働安全衛生法による定期健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
疾病予防	6	メンタルヘルス事業	【目的】メンタル疾患の休業者を防止する。 【概要】産業保健支援「まめやか相談室」の専門職によるセミナー、メンタル相談、復帰等の活動を支援する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	全員		・4月4日【手稲溪仁会病院新入職員オリエンテーション・メンタルヘルス・セル・5月11日【溪仁会グループ新任役職者研修会】（産業カウンセラー） ・6月14日、20日、7月4日、12日【溪仁フケア研修】（羽岡医師） 溪仁会グループ新人フォローアップ研修会】（産業カウンセラー） ・9月15日【溪仁会グループ管理職のためのメンタルヘルス、ハラスメント労務管理研修会】（羽岡医師） ・9月21日、26日【コミ八雲ハラスメントセミナー】（産業カウンセラー） 【相談件数：述べ501件（うち新規相談116件）】	・メンタルヘルス不調者の軽減、メンタル傷病者の減少及び事業所の安全衛生管理状況把握による医療費の減少。	・専門職の活動や広報により、相談室は広く認知された。 ・労働安全衛生法による衛生管理及び事業所の管理職の理解や対応にそれぞれ差があるため、今後もラインケア教育やセルフケア教育活動の継続が必要である。	1
加入者への意識づけ													
特定健康診査事業	3	被扶養者・任意継続者の特定健康診査	【目的】生活習慣病予防と健康意識の向上を図る。 【概要】全額健保組合負担、子宮がん検診、乳がん検診も健保組合が全額補助し受診勧奨をする。	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	931	対象者350名、受診者164名(前年度比+29名)、受診率46.86%	・5月、対象者の自宅宛てに受診券＋健診案内を発送した。 ・12月、溪仁会円山クリニックから受診者にクオカード2,000円を進呈する感謝企画が提案され、「受診勧奨キャンペーン」として、未受診者に対して、キャンペーンを実施した。	・被扶養者の健診受診率を向上するには、キャンペーン等の案内企画の継続が必要である。 ・事業主も情報提供を実施し、被保険者からの積極的な働きかけが必要である。	2
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】メタボのリスクによる生活習慣の見直しや改善をサポートする。 【概要】該当者に利用券を発行し、全額健保組合負担で実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	242	①動機づけ支援対象者153名、受診者25名（前年度比+6名） ②積極的支援対象者115名、受診者7名(前年度比±0名) 計：受診者合計32名、実施率11.9%（前年度対+6名）	・平成29年12月、事業所と健保組合のコラボヘルス推進について、覚書及び確認書を取り交わした。 ・特定保健指導対象者の「利用券」は、健保組合と事業所担当者の情報連携により、事業所経由で対象被保険者に渡す体制となった。	・事業所側の産業医、衛生管理者、健診事務担当者と溪仁会円山クリニック保健師等が、実施に向けて積極的に打合せを開始した。 ・事業所側の勤務シフト調整や積極的な動きがさらに必要である。	2
保健指導宣伝	5	機関紙の発行	【目的】健保組合の運営状況や医療費の適正化等の情報提供。 【概要】年2回、「けんぼだより」を発行し、健保組合の事業運営、法改正、健康・医療等の情報提供を実施する。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,274	No.14号4,600部(平成29年8月)発行、No.15号4,800部(平成30年4月)発行	・被保険者等への情報提供や周知事項等を活性化するため、最低でも年4回（春夏秋冬）の発行を検討する。	・機関誌の内容、発行回数等を含め、被保険者への配付方法等の検討が必要である。	4
	4,5	疾病予防資料「医療費のお知らせ」の発行	【目的】加入者への医療費コスト意識を高める。 【概要】医療費通知書を発行し、事業主経由で被保険者へ配付する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	302	・平成30年2月(年1回)ハガキサイズでシーリング加工した医療費通知書「医療費のお知らせ」を発行	・年4回程度に分割して発行できれば、医療費コスト意識について、より啓蒙ができる。	・費用やシステム環境により、変更が難しいので要検討とする。	3
	8	後発医薬品の差額通知の発行	【目的】医療費の抑制を推進する。 【概要】医療費の適正化情報提供をする。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	・「ジェネリック医薬品」に切り替えた場合、3千円以上の支払差額該当者や疾病等の抽出条件により発行 ※平成29年度の使用割合75.45%(前年度比+2.27%) 薬剤費割合50.71%(前年度比+3.01%)	①「後発医薬品差額通知」については、年2回疾病分類等の条件抽出により発行する。 ②ポスター等の啓蒙活動を継続する。	・一度「差額通知」を発行した被保険者に毎回発行すると苦情となるため、抽出条件の変更や隔年発行等の対応が必要である。	3
	5	出産育児情報誌の配付	【目的】子育て支援と職場復帰支援をする。 【概要】出産された被保険者に育児情報誌を1年間配付する。	被保険者	全て	女性	18～74	全員	412	・出産された被保険者95名に、育児情報誌「赤ちゃん和妈妈」を1年間配付する。	・情報誌配付後の読者アンケート結果では、読みやすく、情報が分かり易い、役に立ったとの意見もあり好評である。	・「0歳～6歳までの転倒予防」冊子の配付や、被扶養者で出産された方も対象に配付できるように検討する。	5
	8	家庭常備薬特別斡旋	【目的】健康管理の一助。 【概要】事業所単位で家庭常備薬特別斡旋申込書にて購入。(支払は申込者個人)	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	・年2回(5月、11月)実施 ①平成29年5月、購入者346名、購入額1,320(千円) ②平成29年11月、購入者356名、購入額1,276(千円)	・商品については、季節や要望により見直しを行い、家庭常備薬等を安価で提供し、セルフメディケーションを啓蒙する。	・毎回、同数程度の購入者がいることと、セルフメディケーション啓蒙のため継続する。	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	5	歯周病予防と喫煙対策キャンペーン	【目的】歯周病予防と喫煙による健康影響意識向上を図る。 【概要】歯科医療費や歯科疾患が多い事業所を抜粋し、職員に歯みがきセットを配付し、歯科医師や歯科衛生士が指導し、歯みがきを実践しアンケートを実施する。	被保険者	一部の事業所	男女	18～74	全員	181	①円山ハーティケアセンター(平成29年8月22日から1か月間実施、歯みがき実施者32名) ②きもべつ喜らめきの郷(平成29年9月27日から1か月間実施、歯みがき実施者25名) ③青葉ハーティケアセンター(平成29年10月12日から1か月間実施、歯みがき実施者32名)	・事業所に歯ブラシセットを配付するだけではなく、健保組合全体の医療費や事業所の医療費及び疾病等を説明する。 ・歯科衛生士による口腔ケアや歯周病予防、喫煙による影響のセミナーを実施することで健康と口腔ケアを日常生活で意識する啓蒙が重要である。	・被保険者全体に普及させる予算計上と歯みがきによる医療費減少効果測定に年数を要する。	4
疾病予防	3	被保険者の年齢階層別「総合健診」の補助	【目的】年齢階層別に健診コースを設定し、健診データの管理、病気の早期発見及び早期治療をする。 【概要】35歳以上75歳未満の被保険者を対象に費用の一部を健保組合が補助する。	被保険者	全て	男女	35～74	全員	26,183	・Aコース(35～40歳未満)1人当たり8,100円補助、受診者数519名 ・Bコース(40～55歳未満)1人当たり20,520円補助、受診者数1,281名 ・Cコース(55～65歳未満)1人当たり20,520円補助、受診者数408名 ・Dコース(65～75歳未満)1人当たり20,520円補助、受診者数83名 ・合計2,291名	・年代別に健診コースを設定したことにより、生活習慣病等のデータ管理がしやすく、有所見者を把握しやすい。 ・C、Dコースは、喫煙者に胸部CT検査を追加、男性には前立腺がん血液検査を追加した。 ・Dコースは、女性に骨粗鬆症検査を追加した。	・溪仁会グループ総合健診として、年齢階層別に健診を実施し、前年度までの人間ドック補助を廃止したことに対して一部不満がある。 ・各病院で独自に実施していた職員健康診断と、溪仁会円山クリニックで総合健診を受診する場合の検査項目の比較等については、今後も要望や課題を抽出して見直しが必要である。	4
	3	被保険者のがん検診の補助	【目的】がんの早期発見と早期予防を図る。 【概要】35歳以上75歳未満の被保険者を対象に各種がん検診費用の上限額を設定し健保組合が補助する。 (但し、直接契約の溪仁会円山クリニックは特別料金により全額健保補助)	被保険者	全て	男女	40～74	全員	6,686	・胸部CT検査(55～75歳未満の喫煙者のみ)、受診者数102名 ・前立腺腫瘍マーカー検査(55～75歳未満の男性のみ)受診者数147名 ・乳がん検診(40～75歳未満の女性)受診者数656名 ・子宮(頸部)がん検診(18～75歳未満の女性)、受診者数727名	・各種がんの早期発見のため、個人負担金なしとして、受診しやすい環境を整える。	・受診率及び有所見者年齢等を把握し、対象年齢を検討する。	4
	3	被扶養者・任意継続者の総合健診	【目的】特定健診より詳しい健診を実施し、病気の早期発見、早期治療をする。 【概要】40歳以上75歳未満の被扶養者・任意継続者を対象に、費用の全額を健保組合が補助する。	被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,958	・受診者150名(前年度比+29名)	・受診者負担の無料化を継続する。	・受診率及び有所見者年齢等を把握し、健診コース、健診機関等の検討する。	2
	3	被扶養者・任意継続者のがん検診	【目的】女性被扶養者・任意継続者のがん検診の早期発見と予防をする。 【概要】40歳以上75歳未満の女性被扶養者・任意継続者が、「総合健診」及び「特定健診」と同時に受診する場合のみ全額補助する。	被扶養者	全て	女性	40～74	基準該当者	843	・乳がん(マンモ、エー)検診、受診者91名(前年度比+29名) ・子宮(頸部)がん検診、受診者89名(前年度比+20名)	・受診者負担の無料化を継続する。	・受診率及び有所見者年齢等を把握し、検討する。	2
	3	奥さま健診	【目的】被扶養者である女性配偶者の健康管理に役立てる。 【概要】18～39歳までを対象に、健診+婦人科がん検診費用を全額補助する。	被扶養者	全て	女性	18～39	基準該当者	1,811	・受診者75名(前年度比-5名) ・乳がん(マンモ、エー)検診受診者64名(前年度比+13名) ・子宮(頸部)がん検診受診者61名(前年度比-5名)	・平成29年5月、対象者の自宅宛てに「受診券」と健診案内を発送した。 ・平成29年12月、未受診者に平成30年2月末までの受診期間を3月末まで延長する案内と受診勧奨ハガキを発送した。	・今後40歳の特定健診対象者になるため、自らの健康管理と家族の生活習慣改善意識向上を図る。	2
	4	健診異常値放置者対策受診勧奨事業	【目的】健診受診後、異常値を放置している被保険者および被扶養者に対して、早期発見、早期治療、生活習慣の改善の勧奨を行う。 【概要】被保険者の総合健診受診者、被扶養者の特定健診、奥さま健診受診者のうち、「C判定該当者」に受診アンケート等の受診勧奨奨通知を実施する。	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	基準該当者	0	平成29年度は、溪仁会円山クリニックに結果を確認した。 【特徴】腹部IⅡ-(受診者30名、未受診者11名)、乳がん検診(受診者68名、未受診者13名)、血中脂質(受診者44名、未受診者109名)	・健診結果C判定では、腫瘍疑い、画像診断結果等は該当者が自ら受診している。 ・一方、血中脂質等の生活習慣に関わる受診は少ない状況にある。 ・生活習慣が及ぼす疾病についての研修や啓蒙が重要である。	【事業主とのコラボヘルス】が重要。事業主側の労働安全衛生法による健診データ管理、被保険者への積極的な健診後の事後指導が必要である。	2

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	8	健康づくり事業への補助	【目的】 加入事業所職員の健康増進とコミュニケーションを図る。 【概要】 浜仁会グループが主催する各運動行事等に一部補助を実施する。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	159	①平成29年10月9日、【浜仁会グループ主催ソフトボール大会】参加者14チーム、226名に参加費等91千円を補助。 ②【ウォーキングキャンペーン】今年度初の実施で、300名限定で2ヶ月間のウォーキングを広報したが、参加64名（歩数登録者58名）、合計歩数5億8938万8472歩。 サイト初期導入費用54千円、参加費1人1ヶ月100円	・参加者に健保組合からの補助を強調する。 ・誰でも簡単に実施できるウォーキングによる健康増進を意識付ける企画を継続する。 ・事業主とのコラボによる啓発活動も健康増進に必要である。	・ウォーキングキャンペーンは、当初は当組合独自に開催する準備をしていたが、実施時期9月に急遽、健保連がウォーキング歩数により、熊本地震の被災者への復興支援の寄付金として、「社会貢献型インセンティブ」モデル事業が打ち出された。 ・上記に参加することにより、サイト初期導入費用及び参加費が半額となるという利点もあり共同参加した。 ・しかし、参加した被保険者からは、復興支援は理解できるが、目に見える形でのインセンティブや復興貢献歩数が分かりにくいという意見があった。	3

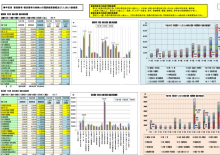
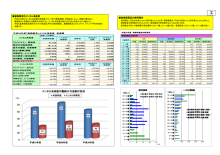
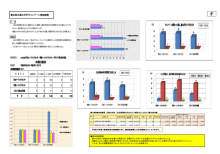
個別の事業

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

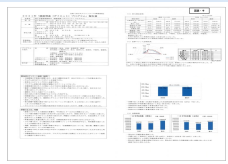
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
労働安全衛生法による定期健康診断	職員の健康診断による健康管理	被保険者	男女	18 ～ 74	・労働安全衛生法による定期健康診断、特定業 ～ 務従事者（夜勤者、電離放射線等）の健診を実 施している。	・平成29年12月28日より、健診受診後の健診結 果の把握と要再検査者・要精密検査者のフォロ ーアップ、特定保健指導の実施についても、健 保組合と事業所のコラボヘルスの公表により開 始した。	・全ての事業所で定期健康診断及び年齢階層別 の「総合健診」等を実施しているが、健診後の 事後指導及び特定保健指導等の実施においては 、今後の体制作りが必要である。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		総合健診・特定健診・特定保健指・各種がん検診・奥さま健診の状況	特定健診分析	-
イ		年度別 疾病分類別傷病分配医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		生活習慣病医療費の経年変化・健診後の「要精査・要治療」者の受診状況・前期高齢者の医療費の状況	医療費・患者数分析	-
エ		メンタル系疾患の状況・後発医薬品の使用割合	後発医薬品分析	-
オ		歯科保健事業「お昼の歯みがきキャンペーン」の状況	医療費・患者数分析	-
カ		年齢階層別加入者数と傷病手当金、後発医薬品の使用割合	医療費・患者数分析	-

キ



健康増進ダイエツプログラムの実施状況

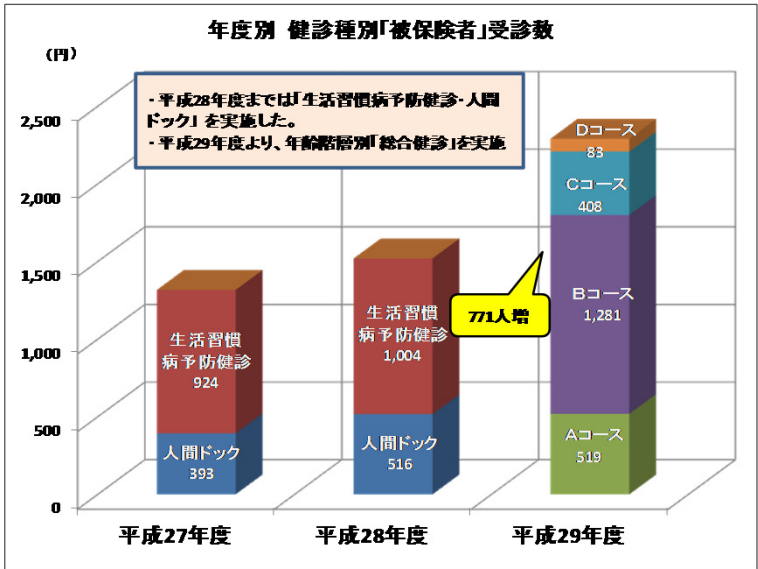
健康リスク分析

-

■「総合健診」を溪仁会円山クリニックで受診したことにより、受診数が増加し、早期に健診結果の把握が可能となり、事後指導が開始できるようになった。

年度別 健診種別「被保険者」健診受診数 (単位：人)

被保険者 (35歳以上75歳未満)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人間ドック (40～75歳未満)	393	516	0
生活習慣病予防健診 (35～75歳未満)	924	1,004	0
総合健診Aコース(35～39歳)	0	0	519
総合健診Bコース(40～54歳)	0	0	1,281
総合健診Cコース(55～64歳)	0	0	408
総合健診Dコース(65～74歳)	0	0	83
合 計	1,317	1,520	2,291



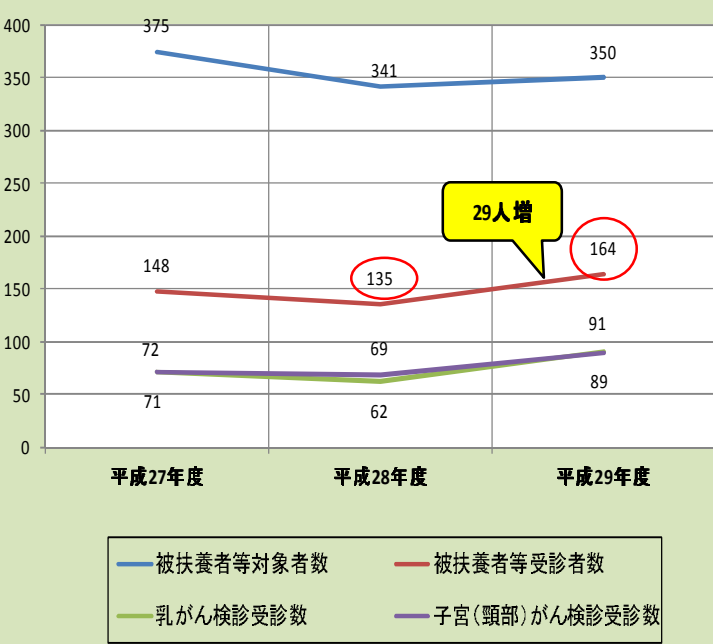
被保険者 (35歳以上75歳未満) のがん検診実施状況

(平成29年度からは総合健診開始により検査及び条件変更)

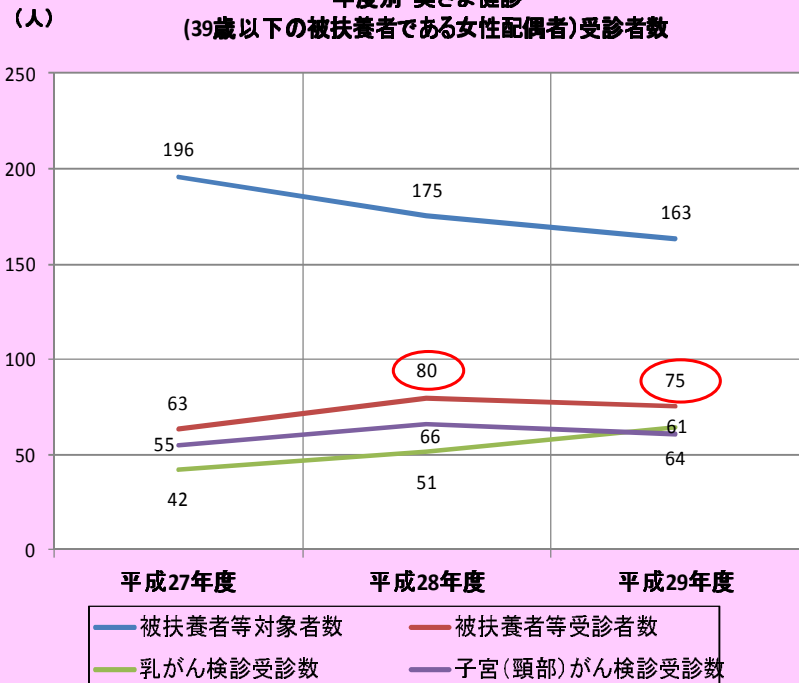
(単位：人)

被保険者 (35歳以上75歳未満)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
胃部X線検査	422	534	胃部X線検査 (35～75歳未満)	783
内視鏡検査	530	683		
ペプシノゲン検査	412	475		
肺がんCT検診	790	1,006	胸部CT検査 (55～75歳未満喫煙者のみ)	102
喀痰検査	384	438		
大腸がん便潜血検査	1,163	1,429	便潜血反応 (35～75歳未満)	1,660
腹部超音波検査	754	911	腹部超音波検査 (35～75歳未満)	1,772
肝臓腫瘍マーカー	937	1,224		
前立腺腫瘍マーカー検査	295	356	前立腺腫瘍マーカー検査 (55～75歳未満男性)	147
B型肝炎検査	919	1,043		
C型肝炎検査	917	1,043		
骨粗鬆症検査			骨粗鬆症検査 (65～75歳未満女性)	45
乳がん(マンモ・乳腺エコー)検診	506	740	乳がん検診 (40～75歳未満女性)	656
子宮(頸部)がん検診	445	555	子宮頸部がん検診 (18～75歳未満女性)	727

(人) 年度別 被扶養者・任継加入者(40～75歳未満)の特定健診受診



年度別 奥さま健診 (39歳以下の被扶養者である女性配偶者)受診者数



年度別 (35～75歳未満の加入者) 特定保健指導の実績

(単位：人) H30/4/30現在

	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	対象者	実施者	実施率(%)	対象者	実施者	実施率(%)	対象者	実施者	実施率(%)
動機づけ支援	133	6	4.5	131	19	14.5	153	25	16
再掲(35～39歳)	20	3	15.0	19	11	57.9	35	3	9
積極的支援	126	11	8.7	121	7	5.8	115	7	6
再掲(35～39歳)	19	9	47.4	19	5	26.3	27	4	15
合 計	259	17	6.6	252	26	10.3	268	32	11.9

平成28年度は対象者341人、受診者135人、受診率39.59%
平成29年度は対象者350人、受診者164人、受診率46.86%
※年度当初から前年同月比を上回る受診数で、更に12月からの「受診動機奨励キャンペーン」によるクオカード2,000円進呈の効果があつた。

平成28年度は対象者175人、受診者80人、受診率45.71%
平成29年度は対象者163人、受診者75人、受診率46.01%
対象者が前年度より12人減少したため、受診率が03%増となった。

・平成28年度と比較すると、対象者16人増、実施者数6人増となっています。(平成30年4月30日現在)

※平成29年度の特定健診・特定保健指導の国への実績報告(40～75歳未満)は、平成30年10月末であり、平成30年2・3月の健診受診者のうち、特定保健指導対象者について指導を実施中のため、実績数は若干増加する見込みです。

■年度別 被保険者・被扶養者の疾病19分類医療費総額及び1人当たり医療費

被保険者 年度別 疾病分類別 傷病分配医療費

[診療年月計]×[強制+任意計]×[医科計]×[疾病19分類]×[男女計]×[本人] (単位:円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
疾病19分類	医療費総額	医療費総額	医療費総額	1人当たり 医療費	1人当たり 医療費	1人当たり 医療費
01:感染症・寄生虫症	37,143,100	30,544,630	30,399,880	8,584	6,918	6,741
02:新生物	85,066,970	76,639,300	97,096,640	19,660	17,359	21,529
03:血液・造血器・免疫障害	8,473,480	4,123,660	4,927,750	1,958	934	1,093
04:内分泌・栄養・代謝疾患	43,938,950	89,996,580	93,463,810	10,155	20,384	20,724
05:精神・行動障害	18,511,820	20,447,450	20,230,180	4,278	4,631	4,486
06:神経系疾患	21,006,360	21,859,720	20,920,700	4,855	4,951	4,639
07:眼・付属器疾患	18,138,820	15,930,560	15,749,780	4,192	3,608	3,492
08:耳・乳様突起疾患	4,282,110	4,662,690	5,286,550	990	1,056	1,172
09:循環器系疾患	56,186,030	65,364,120	59,448,820	12,985	14,805	13,182
10:呼吸器系疾患	65,033,540	68,202,530	62,756,180	15,030	15,448	13,915
11:消化器系疾患	42,020,760	47,684,980	43,011,420	9,711	10,801	9,537
12:皮膚・皮下組織疾患	31,114,490	33,009,960	33,909,010	7,191	7,477	7,519
13:筋骨格系・結合組織疾患	52,235,540	51,706,510	46,386,540	12,072	11,712	10,285
14:腎尿路生殖器系疾患	37,388,940	45,412,600	48,480,710	8,641	10,286	10,750
15:妊娠・分娩・産じょく	20,534,990	23,264,260	23,588,170	4,746	5,269	5,230
16:周産期発生病態	889,450	106,910	455,720	206	24	101
17:先天奇形変形・染色体異常	2,450,960	2,979,220	2,331,830	566	675	517
18:他に分類されないもの	16,530,890	13,223,450	10,844,400	3,820	2,995	2,405
19:損傷・中毒・外因性	24,196,270	21,272,480	31,484,710	5,592	4,818	6,981
21:健康影響・保健サービス	0	0	0	0	0	0
22:重症急性呼吸器症候群など	0	0	0	0	0	0
88:ワープ病名等	5,072,390	5,813,960	6,575,710	1,172	1,317	1,458
合計	590,215,860	642,245,570	657,348,510			

被扶養者 年度別 疾病分類別 傷病分配医療費

[診療年月計]×[強制+任意計]×[医科計]×[疾病19分類]×[男女計]×[家族] (単位:円)

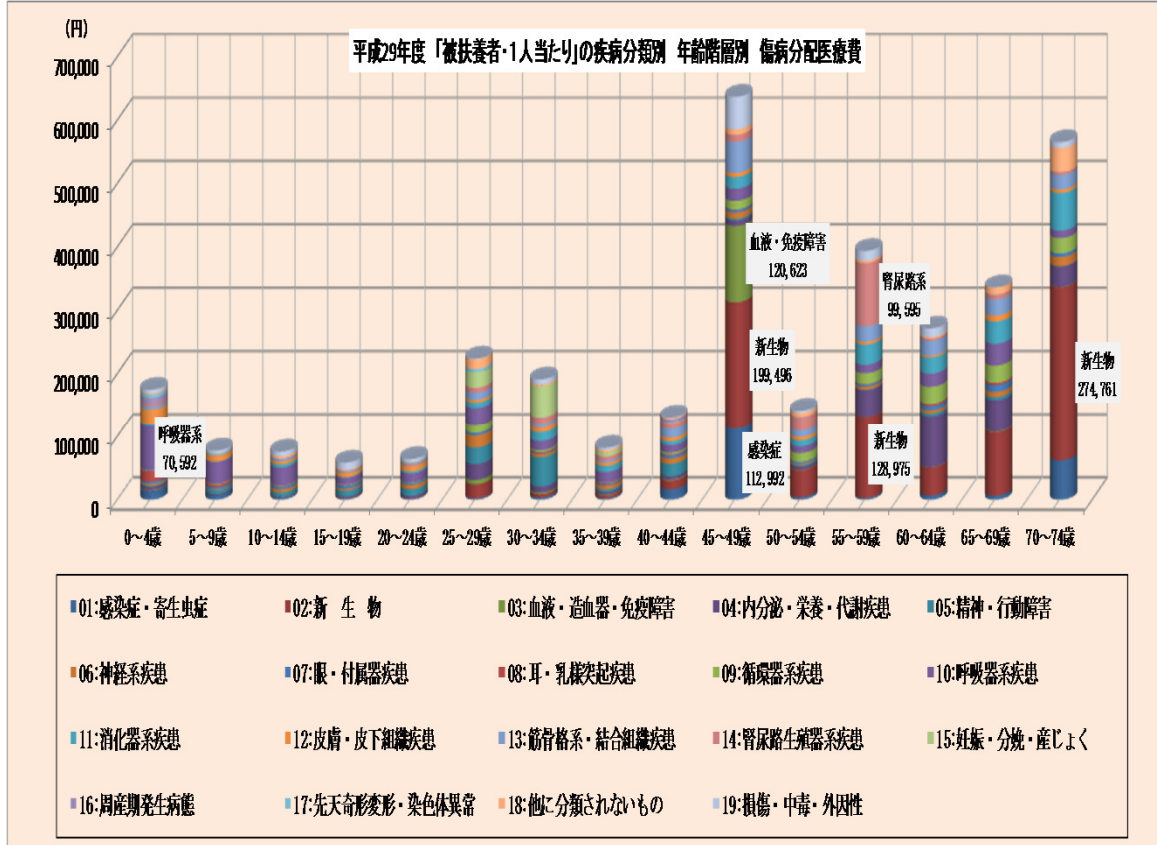
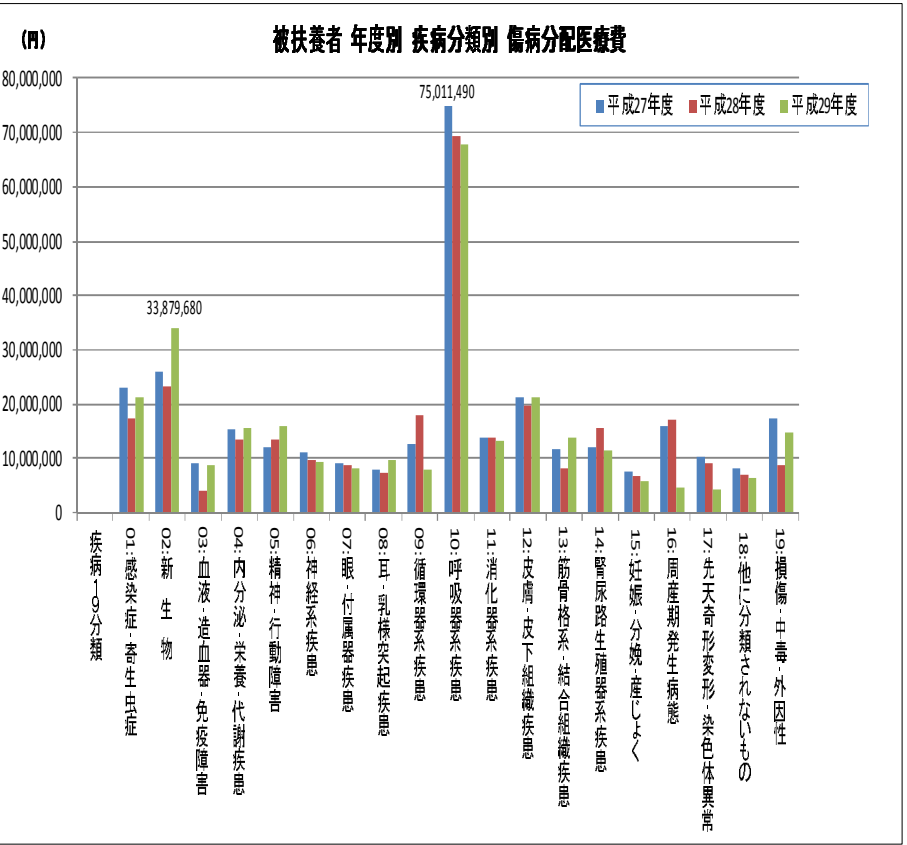
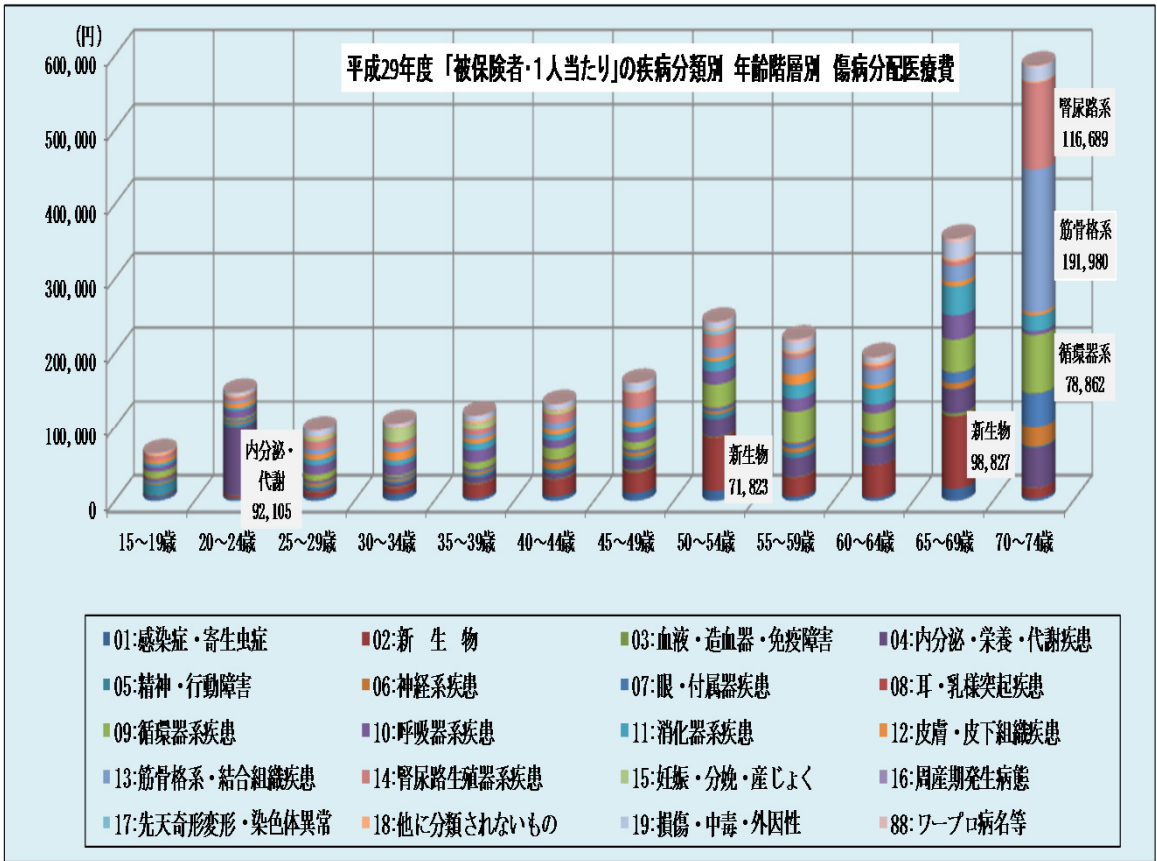
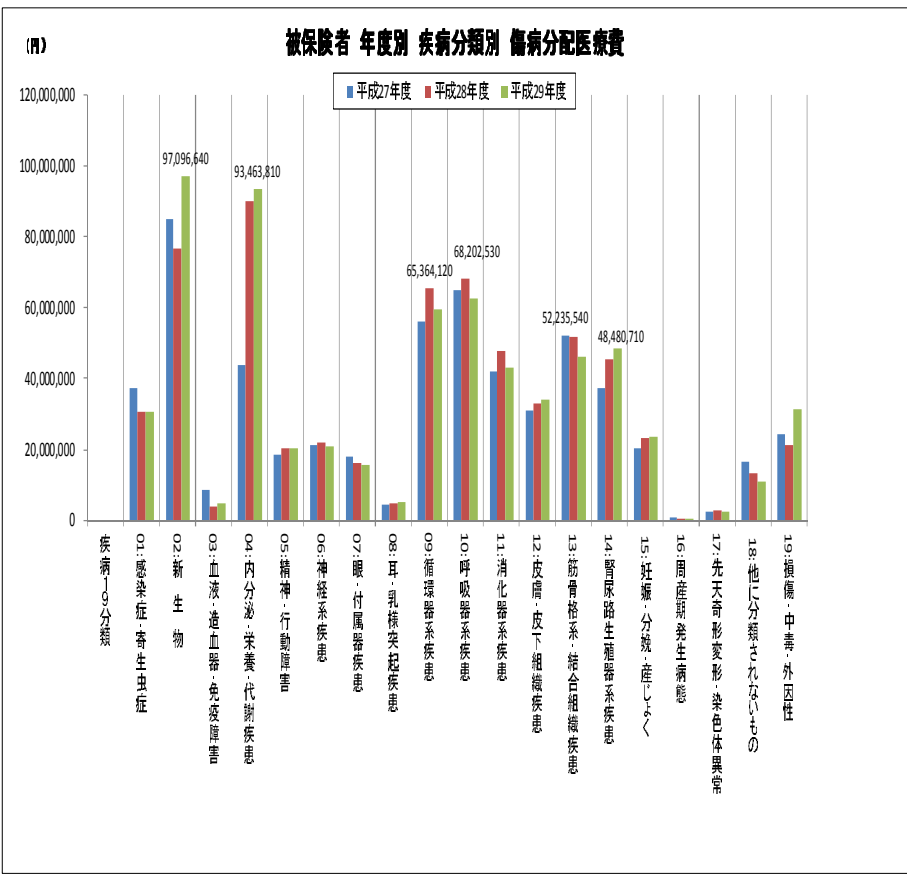
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
疾病19分類	医療費総額	医療費総額	医療費総額	1人当たり 医療費	1人当たり 医療費	1人当たり 医療費
01:感染症・寄生虫症	22,917,880	17,264,660	21,299,760	11,267	8,501	10,360
02:新生物	25,977,970	23,396,960	33,879,680	12,772	11,520	16,478
03:血液・造血器・免疫障害	9,033,570	3,892,050	8,633,750	4,441	1,916	4,199
04:内分泌・栄養・代謝疾患	15,182,380	13,598,880	15,656,940	7,464	6,696	7,615
05:精神・行動障害	12,139,390	13,619,980	15,829,110	5,968	6,706	7,699
06:神経系疾患	11,005,760	9,595,710	9,513,030	5,411	4,725	4,627
07:眼・付属器疾患	8,996,590	8,809,160	8,240,400	4,423	4,337	4,008
08:耳・乳様突起疾患	7,782,580	7,402,600	9,809,130	3,826	3,645	4,771
09:循環器系疾患	12,689,030	17,952,020	7,816,220	6,238	8,839	3,802
10:呼吸器系疾患	75,011,490	69,414,550	67,804,410	36,879	34,178	32,979
11:消化器系疾患	13,849,770	13,960,480	13,093,750	6,809	6,874	6,369
12:皮膚・皮下組織疾患	21,112,460	19,783,990	21,309,380	10,380	9,741	10,364
13:筋骨格系・結合組織疾患	11,592,210	8,314,700	13,933,570	5,699	4,094	6,777
14:腎尿路生殖器系疾患	12,182,800	15,479,110	11,437,410	5,990	7,621	5,563
15:妊娠・分娩・産じょく	7,621,600	6,621,350	5,800,600	3,747	3,260	2,821
16:周産期発生病態	16,008,350	17,133,310	4,752,640	7,870	8,436	2,312
17:先天奇形変形・染色体異常	10,266,520	9,204,650	4,198,980	5,047	4,532	2,042
18:他に分類されないもの	8,033,660	6,999,040	6,427,940	3,950	3,446	3,126
19:損傷・中毒・外因性	17,282,240	8,793,900	14,767,510	8,497	4,330	7,183
21:健康影響・保健サービス	0	0	0	0	0	0
22:重症急性呼吸器症候群など	0	0	0	0	0	0
88:ワープ病名等	10,563,090	7,202,390	7,114,860	5,193	3,546	3,461
合計	329,249,340	298,439,490	301,319,070			

■被保険者の疾病分類医療費

腎・肝・胆管の悪性新生物、乳房の悪性新生物(50歳以上)、白血病、気管・肺の悪性新生物、内分泌・代謝の特定疾患、糖尿病、心疾患(70歳以上)、高血圧(55歳以上)、喘息、アレルギー性鼻炎、骨折、脊髄障害、腰痛、関節症、骨折等の医療費割合が多い。

■被扶養者の疾病分類別医療費

悪性リンパ腫、乳房の悪性新生物(45歳以上)、子宮の悪性新生物、直腸の悪性新生物、呼吸器系疾患(0～4歳未満)の医療費割合が多い。



■生活習慣病医療費の経年変化（被保険者）→平成29年度の医療費うち10.42%を占めている。
（10項目のうち糖尿病・高血圧症・高脂血症の医療費額が高い割合で経過している。）

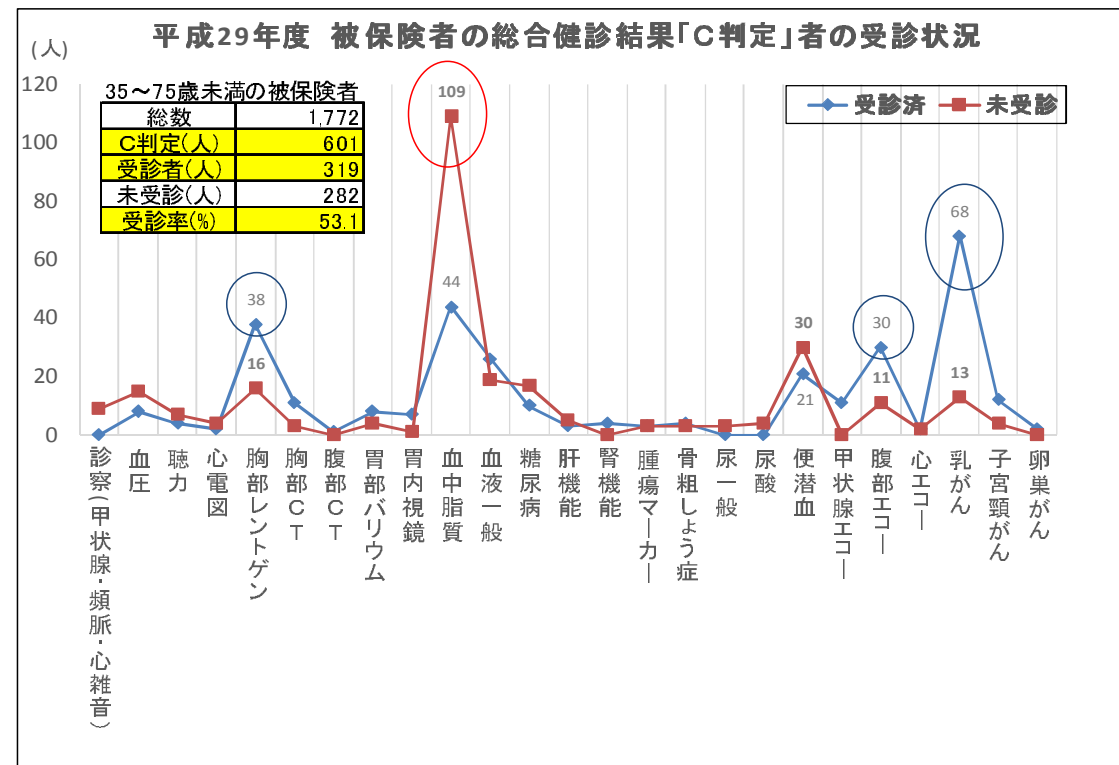
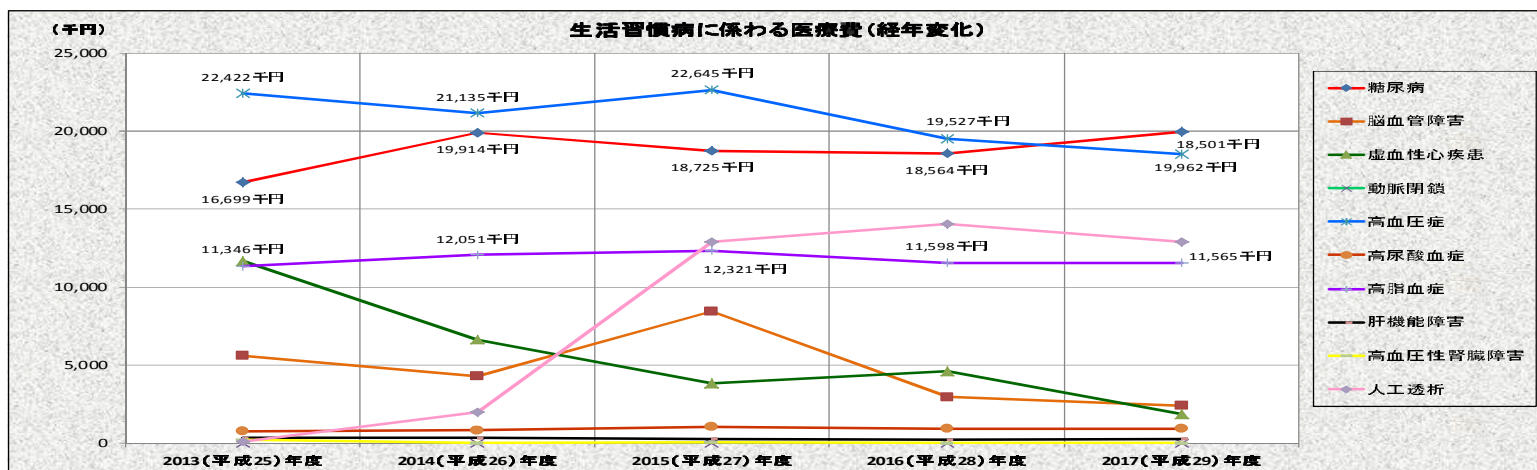
■健診結果「C判定」:要精査・要治療者の受診状況

該当者601人のうち受診者319人(53.1%)で、「胸部レントゲン・腹部エコー・乳がん検診」等の画像診断による検査受診は多い。しかし、「血中脂質」においては受診率が40.4%に低迷しており、放置しておく生活習慣病治療へと進行する可能性がある。

ウ

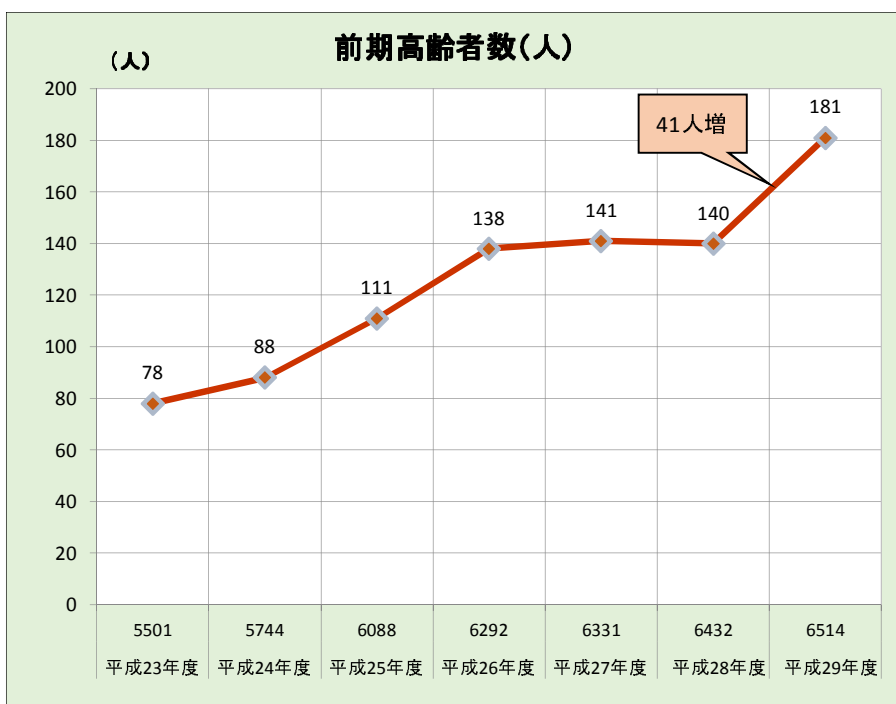
生活習慣病医療費の経年変化（集計表）

	2013（平成25）年度	2014（平成26）年度	2015（平成27）年度	2016（平成28）年度	2017（平成29）年度
	医療費総額(円)	医療費総額(円)	医療費総額(円)	医療費総額(円)	医療費総額(円)
糖尿病	16,699,240	19,914,270	18,724,990	18,563,930	19,962,380
脳血管障害	5,604,300	4,277,010	8,455,570	2,995,920	2,431,120
虚血性心疾患	11,665,220	6,631,550	3,865,920	4,640,280	1,864,750
動脈閉鎖	0	660	0	0	0
高血圧症	22,422,350	21,135,010	22,645,000	19,526,580	18,501,250
高尿酸血症	802,570	853,220	1,055,530	961,730	976,140
高脂血症	11,346,240	12,050,760	12,321,310	11,597,580	11,565,240
肝機能障害	369,090	332,510	310,830	251,790	318,050
高血圧性腎臓障害	235,190	6,620	63,360	30,450	28,570
人工透析	141,360	1,969,270	12,878,720	14,034,820	12,879,260
合 計	69,285,560	67,170,880	80,321,230	72,603,080	68,526,760



■年度別 前期高齢者数(65～75歳未満)内訳と医療費

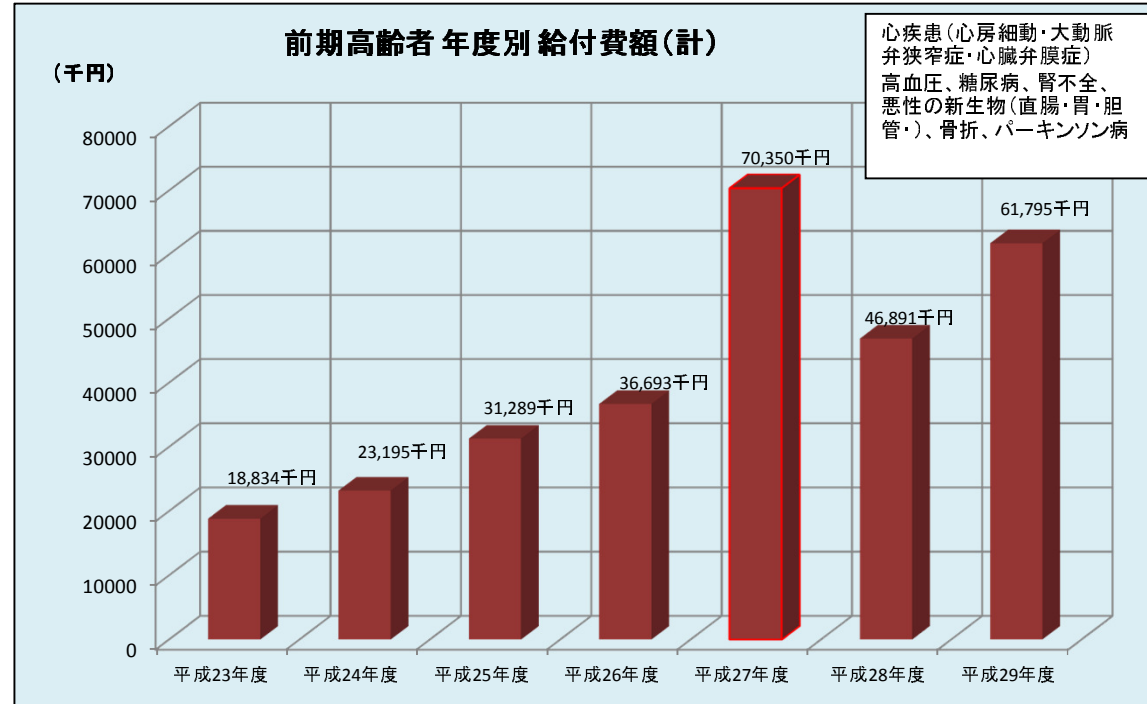
前期高齢者数が年々増加しており、医療費は平成27年度70,350千円、平成28年度46,891千円(前年度より23,459千円低下)、平成29年度61,760千円に増加した。



平成29年度 前期高齢者(65歳以上75歳未満)			
(単位: 人)	男	女	計
被保険者	63	50	113
被扶養者	6	62	68
計	69	112	181

前期高齢者(被保険者)			
(単位: 人)	男	女	計
医療法人	30	21	51
社福法人	21	20	41
稲生会・株式	0	3	3
任継	12	6	18
計	63	50	113

前期高齢者(被扶養者)			
(単位: 人)	男	女	計
医療法人	4	42	46
社福法人	1	16	17
稲生会・株式	0	1	1
任継	1	3	4
計	6	62	68



■被保険者のメンタル系疾患

平成29年度のメンタル系疾患の医療費では、「気分[感情]障害、神経症性・ストレス障害が最も多い。健保組合に申請される傷病手当金のうち、メンタル系疾患の給付は平成29年度50.0%に増加した。今後も産業保健支援室「まめやか相談室」等の活動を継続し、職場環境及びセルフケア、ラインケア等の教育を支援する。

平成29年度「被保険者」メンタル系疾患 医療費

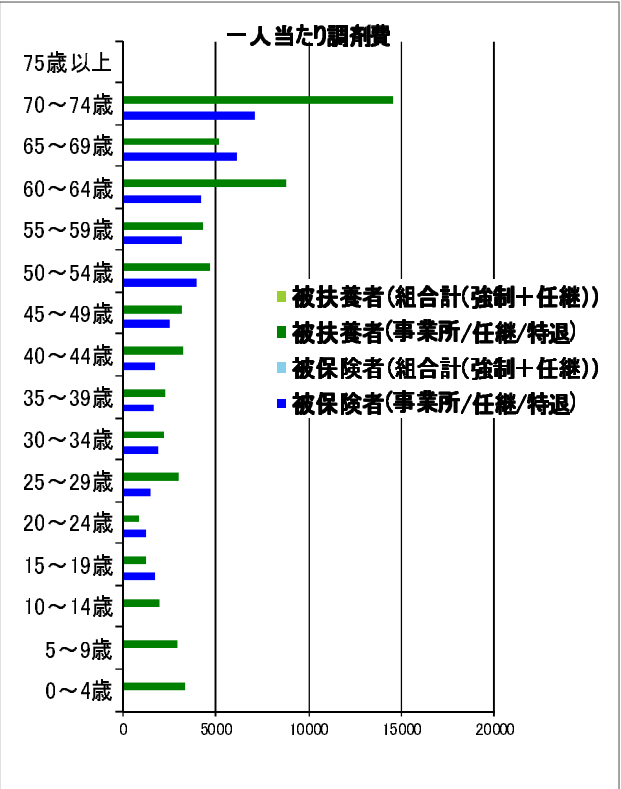
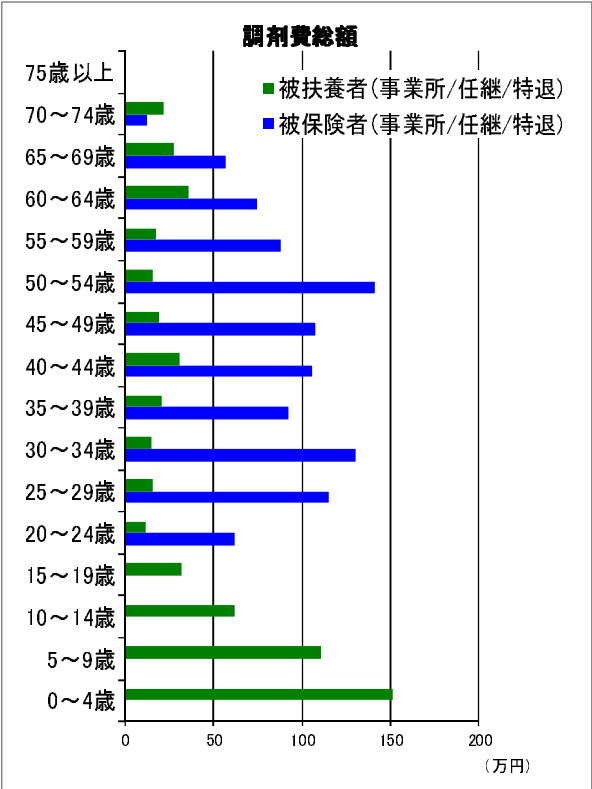
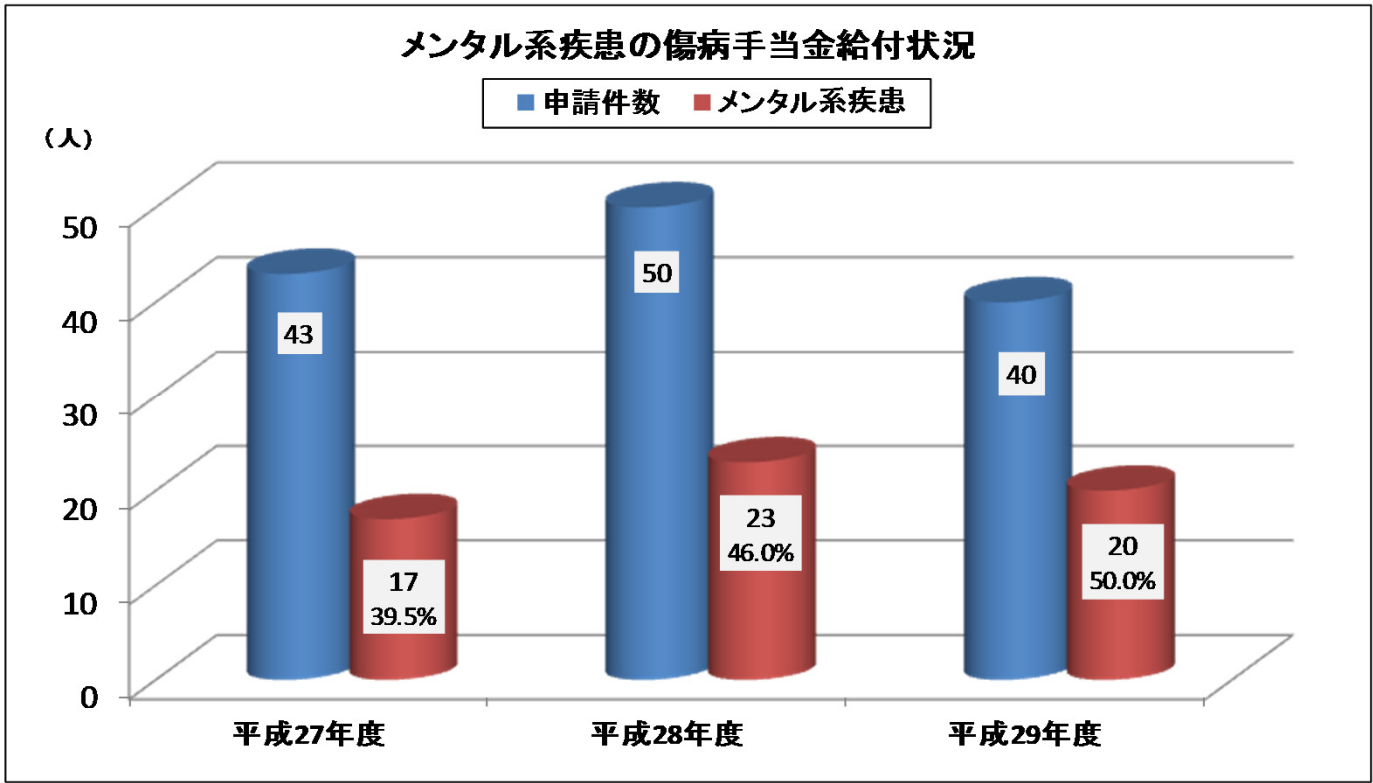
メンタル系疾患	強制＋任継計				
	医療費総額	1人当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
アルツハイマー、認知症	27,780	6	0.4435	1.50	9,260
精神作用物質障害	781,210	173	15.2993	1.35	8,400
統合失調症、妄想障害	1,961,020	435	48.3370	1.78	5,054
気分[感情]障害	13,256,060	2,939	235.9202	1.53	8,138
神経症性、ストレス障害	3,122,880	692	219.7339	1.52	2,067
知的障害＜精神遅滞＞	2,820	1	0.2217	1.00	2,820
他の精神、行動障害	1,078,410	239	25.9424	1.52	6,058
伸び率（対前年同月）					
メンタル系疾患	医療費総額	1人当たり医療費	受診率	1件当たり日数	1日当たり医療費
アルツハイマー、認知症	-66.07%	-68.42%	95.81%	-50.00%	-66.07%
精神作用物質障害	22.00%	19.31%	40.72%	-14.56%	-0.30%
統合失調症、妄想障害	14.93%	12.69%	-1.66%	21.92%	-6.09%
気分[感情]障害	-5.20%	-7.20%	-0.23%	0.00%	-6.89%
神経症性、ストレス障害	24.02%	21.40%	2.33%	10.95%	6.49%
知的障害＜精神遅滞＞	—	—	—	—	—
他の精神、行動障害	-28.94%	-30.52%	3.19%	-15.08%	-20.56%

■後発医薬品の使用割合

使用割合：平成29年度75.45%で前年度比2.27%上昇、薬剤費割合：平成29年度50.71で前年度比3.01%上昇した。被保険者の使用割合は78.21%だが、被扶養者の使用割合は67.44%と低い状況。使用割合の低い年齢階層は被扶養者では5～9歳、65～74歳が低く、被保険者では55～59歳、70～74歳が低い。

平成29年度 後発医薬品の使用率

後発医薬品の使用率									
年齢階層	合計			被保険者			被扶養者		
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合
0～4歳	167	72.93%	44.42%	—	—	—	167	72.93%	44.42%
5～9歳	141	61.09%	34.24%	—	—	—	141	61.09%	34.24%
10～14歳	82	77.54%	62.27%	—	—	—	82	77.54%	62.27%
15～19歳	35	68.36%	55.88%	1	100.00%	100.00%	34	67.71%	53.14%
20～24歳	102	88.98%	77.51%	90	90.18%	76.41%	12	83.78%	80.65%
25～29歳	131	77.66%	61.67%	122	80.44%	62.11%	9	52.86%	51.41%
30～34歳	136	80.17%	34.75%	119	81.47%	33.17%	17	72.38%	63.60%
35～39歳	131	76.10%	65.24%	111	78.27%	68.76%	20	63.33%	41.89%
40～44歳	119	81.33%	44.63%	109	83.22%	58.33%	10	66.49%	20.77%
45～49歳	99	79.12%	50.31%	83	81.26%	53.84%	16	57.48%	29.09%
50～54歳	86	77.72%	59.82%	80	76.80%	59.78%	6	85.69%	60.36%
55～59歳	72	64.09%	46.72%	66	62.76%	50.00%	6	82.79%	35.45%
60～64歳	74	82.68%	50.23%	58	84.22%	57.66%	16	73.10%	35.16%
65～69歳	54	65.18%	47.44%	34	78.74%	57.49%	20	48.83%	24.77%
70～74歳	13	64.44%	70.22%	5	66.45%	44.31%	8	62.19%	84.36%
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,442	75.45%	50.71%	878	79.21%	54.71%	564	67.44%	42.81%



■お昼の歯みがきキャンペーン実施結果

目 的

歯の生活習慣病と言われる「歯周病」の人は、糖尿病・心臓病・肥満等の生活習慣病やその他の病気にかかりやすくなったり、病状を悪化させたりすることが報告されています。

『健康は口の中から始まる』と言われるが、日ごろの「歯みがき習慣」が歯周病予防に大切であることを啓蒙しました。

実施方法

歯みがき習慣づくりの一助として、「歯みがきセット」(クリーンデンタル携帯用セット)を対象事業所の被保険者全員に配付し、**30日間**、昼食後の歯みがきを実行していただきました。

終了後にアンケートに記入していただき、事業所から健康保険組合へ提出していただき集計しました。

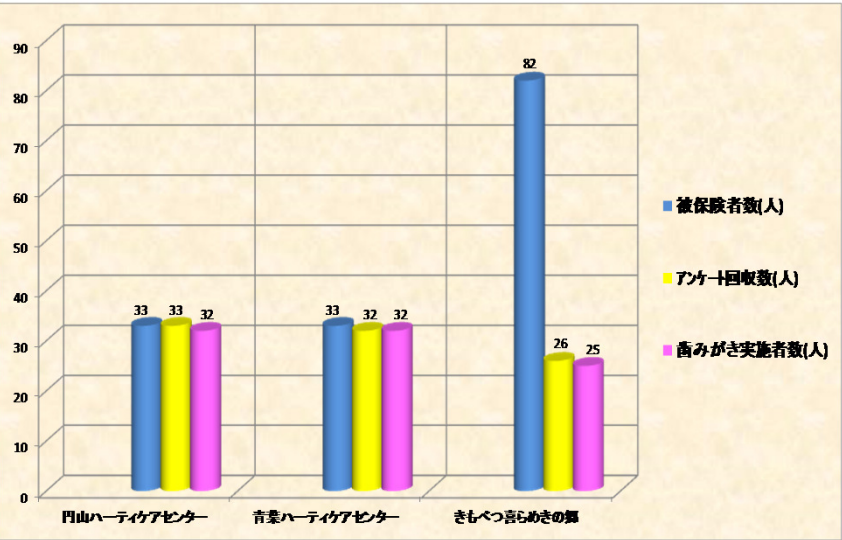
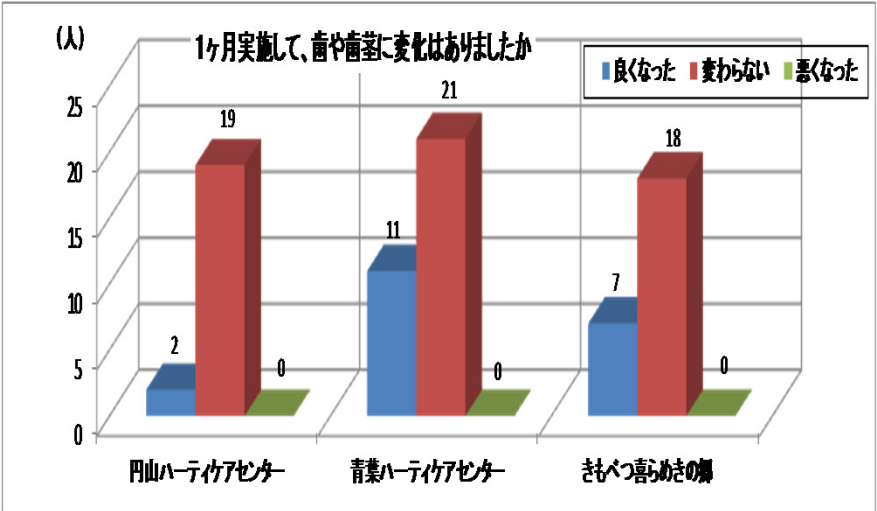
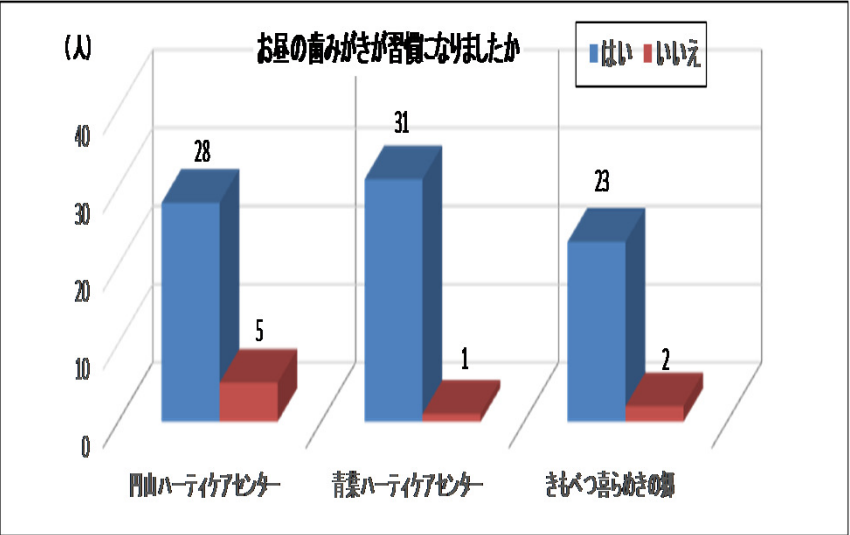
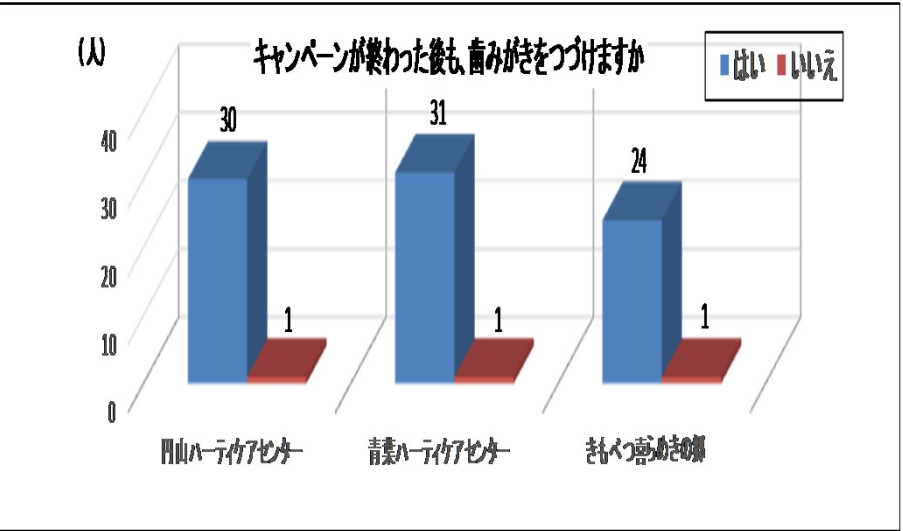
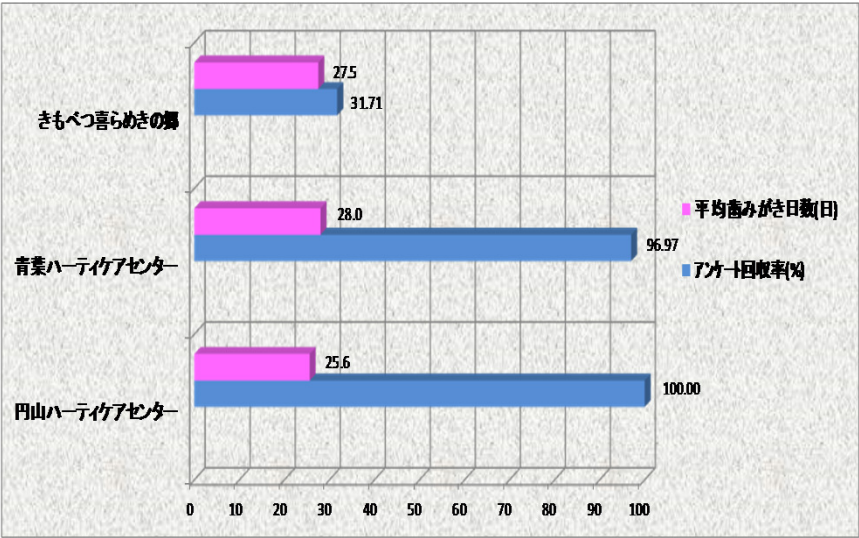
実施事業所名 在宅事業部「円山ハートケアセンター・青葉ハートケアセンター」・「きもべつ喜らめきの郷」

3事業所比較集計

実施時期 平成29年8月22日～平成29年11月27日

■事業所別実施数について

事業所名	被保険者数(人)	アンケート回収数(人)	アンケート回収率(%)	歯みがき実施者数(人)	平均歯みがき日数(日)
円山ハートケアセンター	33	33	100.00	32	25.6
青葉ハートケアセンター	33	32	96.97	32	28.0
きもべつ喜らめきの郷	82	26	31.71	25	27.5
合 計	148	91	61.49	89	27.03



う蝕・歯周病の医療費 平成29年度 「在宅事業部(円山HCC・青葉HCC)・きもべつ喜らめきの郷

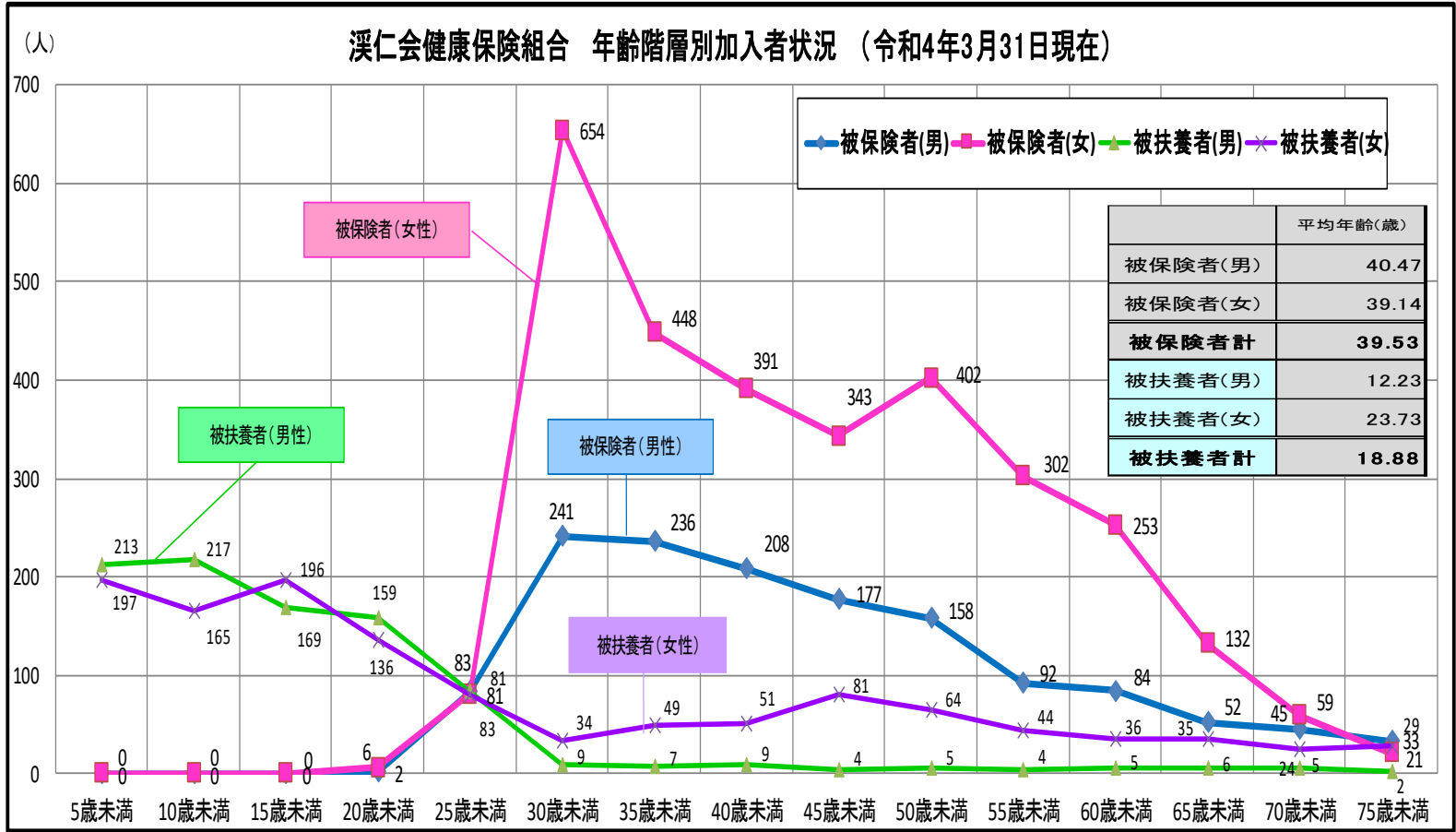
順位	事業所名	医療費総額	1人当たり医療費	受診率	件数	日数	受診者数	改善率(対前年同月)					
								医療費総額	1人当たり医療費	受診率	件数	日数	受診者数
1	(社福) 溪仁会在宅事業部	228,360	2,966	168.83	12	26	8	0.62%	30.89%	-6.05%	-27.78%	-16.13%	0.00%
2	(社福) 溪仁会きもべつ喜らめきの郷	102,920	1,253	97.36	8	14	8	-1.68%	0.89%	17.18%	14.29%	-26.32%	33.33%

平成29年度 被保険者の医療費のうち、歯科医療費に占める割合は16.81%です。

■歯科保健事業

歯みがきは「自覚症状の改善」が実感でき、習慣づけしやすいため効果がやすいと言われている。

高齢化とともに確実に歯周病が増加するため、将来見込まれる医療費を未然に防ぐことが期待できる「歯みがきキャンペーン」による、自らの健康管理をするというセルフメディケーションを実施する。



後発医薬品使用率（令和4年2月診療集計表）

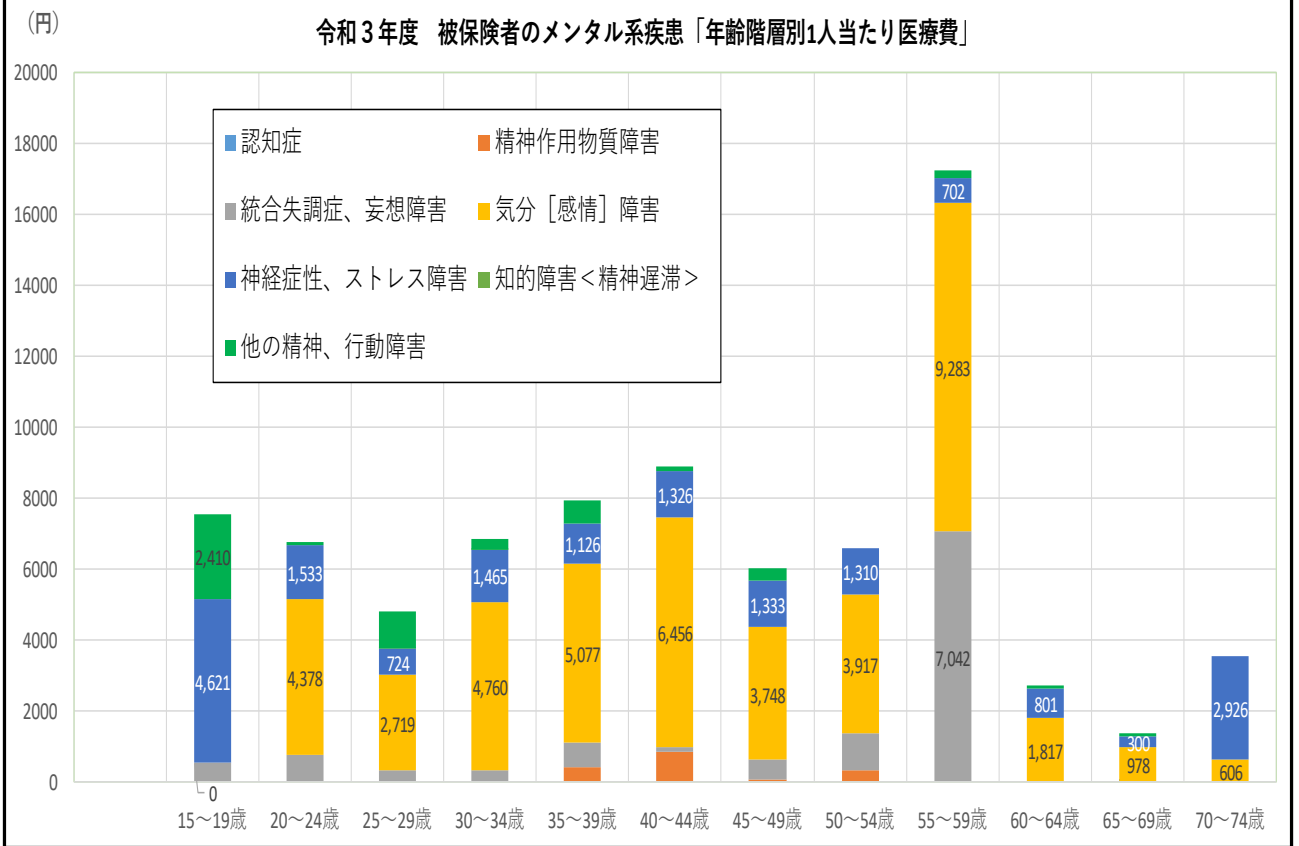
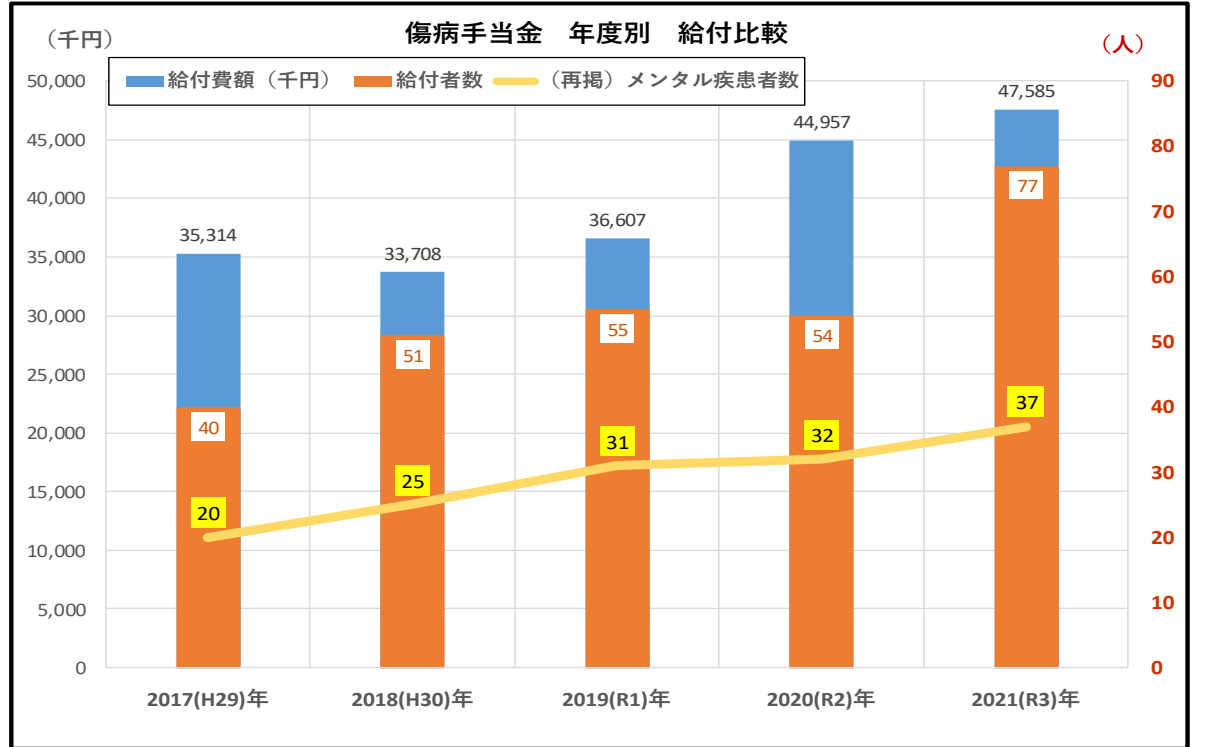
後発医薬品の使用率									
年齢階層	合計			被保険者			被扶養者		
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合
0～4歳	127	90.20%	69.51%	—	—	—	127	90.20%	69.51%
5～9歳	58	79.48%	34.61%	—	—	—	58	79.48%	34.61%
10～14歳	33	84.03%	53.31%	—	—	—	33	84.03%	53.31%
15～19歳	24	69.51%	44.60%	3	72.37%	40.88%	21	68.88%	44.87%
20～24歳	90	77.63%	68.96%	75	77.34%	72.36%	15	79.41%	54.33%
25～29歳	134	88.63%	83.11%	125	94.50%	91.32%	9	41.79%	29.57%
30～34歳	141	93.12%	50.13%	130	92.64%	47.51%	11	96.96%	98.39%
35～39歳	124	91.59%	74.98%	107	92.87%	74.03%	17	86.02%	80.99%
40～44歳	105	81.19%	66.94%	92	81.75%	64.74%	13	76.59%	85.34%
45～49歳	121	87.05%	74.66%	102	90.08%	79.03%	19	75.62%	55.79%
50～54歳	92	86.09%	72.90%	81	88.58%	74.62%	11	57.18%	62.43%
55～59歳	109	81.88%	55.12%	100	82.15%	55.16%	9	78.18%	54.74%
60～64歳	50	74.57%	62.24%	39	79.90%	65.15%	11	49.24%	47.52%
65～69歳	46	86.42%	69.74%	35	87.26%	71.70%	11	83.65%	63.03%
70～74歳	22	73.24%	40.74%	14	76.86%	37.24%	8	67.71%	47.80%
75歳以上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,276	85.02%	63.85%	903	87.07%	66.12%	373	79.52%	56.62%

後発医薬品使用割合		後発医薬品薬剤費割合	
$\frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品の数量} + \text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}} \times 100.00\%$		$\frac{\text{後発医薬品の薬剤費}}{\text{後発医薬品の薬剤費} + \text{後発医薬品のある先発医薬品の薬剤費}} \times 100.00\%$	

傷病手当金 年度別給付状況

年度	給付費額（千円）	給付者数	（再掲）メンタル疾患者数	メンタル疾患割合(%)
2017(H29)年	35,314	40	20	50.0
2018(H30)年	33,708	51	25	49.0
2019(R1)年	36,607	55	31	56.4
2020(R2)年	44,957	54	32	59.3
2021(R3)年	47,585	77	37	48.1

※資格喪失者のうち、64.8%がメンタル系疾患



【浜仁会円山クリニックへの事業委託】

2021年「健康増進（ダイエット）プログラム」報告書

企業名	浜仁会健康保険組合「健康増進（ダイエット）プログラム」
場 所	浜仁会円山クリニック 地下フィットネスルーム
日 程	初 回：2021年11月25日（木）、27日（土）、30日（火）18：30～20：00 1回目セミナー：2021年12月17日（金）18：30～20：00 2回目セミナー：2022年1月18日（火）18：30～20：00 最 終：2022年2月22日（火）、23日（水）18：30～20：00
参加人数	男性3名、女性17名【計20名】 初 回：25日7名 27日5名 30日8名 1回目セミナー：6名 2回目セミナー：5名 最 終：22日8名 23日7名 その他の日に1名 目 標 達 成 者：9名（男性1名、女性8名）
事業開始、募集の流れ	浜仁会健康保険組合より K@NET「グループのお知らせ」にアップ。 円山クリニックにて10月19日～30日までをメールで募集を受け付けた。 定員20名を超えた場合は抽選にて参加者を確定する予定であったが、申込み人数は20名で抽選を行うことはなかった。

プログラムの流れ	初 回：身体測定（身長、体重、体脂肪率、腹囲） 体力測定（心配持久力、筋力、筋持久力、柔軟性、平衡性、敏捷性、瞬発力） 目標設定（初回体重よりマイナス3%） 歩数・体重記録（毎日記録し毎月提出） 栄養・運動講話 1回目セミナー：身体測定、栄養・運動講話、運動実践 2回目セミナー：身体測定、栄養・運動講話、運動実践 最 終：身体測定、体力測定、個人ヒヤリング
担当者	管理栄養士：佐藤きぬ子、三並理瑛子 健康運動指導士：鈴木雄人

参加者のアンケート結果（抜粋）

- ・小脳梗塞の手術後の影響もあり、あまり運動が出来ず、自分には少しハードな印象を受けた。
- ・だんだん体力がついてきたことを実感できた。
- ・食事をとるタイミングが少し改善できた。
- ・プログラム前後の体力測定が運動のモチベーションになった。
- ・栄養指導を受けたことが無かったので自分の食事を見直すきっかけになった。
- ・健康への意識を損なわせないようにスタッフが良い声掛けをしていると感じ、自分も日々の仕事に活かしていきたい。
- ・運動をこれからも続けていこと思う。
- ・始める前より体力が持続するようになった気がする。
- ・活動量を気にしながら生活ができ、歩くだけでどのくらいのカロリーが減るのか見えてきた。
- ・食べながら運動して、健康的にダイエットをすすめていける内容であったことが印象的だった。
- ・励ましてもらえた。
- ・雪の影響や業務の都合で思うようにトレーニングに通えず、3ヵ月があっという間に過ぎてしまったのが残念だった。
- ・マシントレーニングの設定方法が自分ではわからなかったのが、指導してもらえて良かった。

事業のまとめ、考察

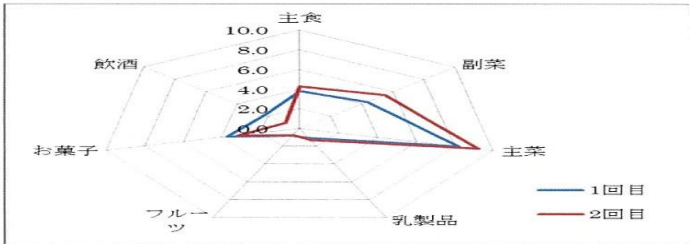
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、今年度は1クールのみの開催となった。
- ・コロナ禍の開催でも定員の20名の申し込みはあったので、事業に対するニーズは高いと感じた。
- ・申込等をメールで行うことを初めて試みたが、問題なく円滑に行えたので、次回以降もメールを活用することを継続したいと考える。
- ・体重は統計上有意な減少となったが、目標達成者が9名で全体の45%と少なかった。
- ・コロナ禍であり、かつ歴史的な大雪の影響でフィットネス利用者が少なく、利用頻度も低かったことが要因であると考ええる。
- ・実際、参加者からも「渋滞で移動できない」「交通機関が止まっている」「数日間、職場から家に帰れていない」という声が聞かれた。
- ・体力測定でほとんど向上が見られなかった要因もフィットネス利用が少なかったためであると考えられる。
- ・目標達成者は少なかったものの、プログラムの内容には満足してもらえたことがアンケート結果から確認する事ができた。

(3) 体力測定結果

測定項目	男性（n＝3）				女性（n＝17）			
	初回		最終		初回		最終	
	値	標準偏差	値	標準偏差	値	標準偏差	値	標準偏差
心肺持久力（ml/kg/分）	49.0	(±8.5)	48.6	(±7.5)	32.0	(±6.9)	31.5	(±3.5)
筋力（kg）	41.9	(±1.7)	41.6	(±2.1)	26.2	(±3.4)	25.9	(±3.5)
筋持久力（回）	18.5	(±0.5)	21.3	(±3.1)	13.9	(±2.0)	14.5	(±5.6) ※
柔軟性（cm）	1.7	(±3.5)	0.7	(±9.7)	5.9	(±6.9)	8.3	(±6.8) ※
平衡性（秒）	15.3	(±7.8)	54.0	(±61.7)	34.9	(±44.4)	48.2	(±47.4)
敏捷性（秒）	0.336	(±0.004)	0.345	(±0.014)	0.363	(±0.038)	0.359	(±0.053)
瞬発性（cm）	50.3	(±5.2)	47.0	(±4.2)	35.0	(±6.0)	34.5	(±7.9)

- ・体力の向上が見られたのは、男性の筋持久力、平衡性、女性の筋持久力、柔軟性、平衡性、敏捷性であった。
- ・女性の筋持久力と柔軟性は統計上有意な向上となった。
- ・参加者全体では筋持久力と柔軟性が統計上有意な向上となった。

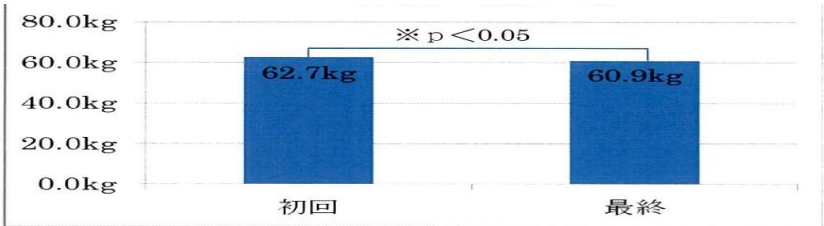
(4) 食事バランス診断結果



項目	初回	最終	p
主食(sv)	3.4±1.0	3.8±0.9	ns
副菜(sv)	5.6±1.6	5.8±2.1	ns
主菜(sv)	7.8±1.9	8.8±1.7	ns
乳製品(sv)	1.8±1.5	1.9±1.2	ns
果物(sv)	1.0±0.9	1.0±0.5	ns
お菓子	3.3±2.0	2.4±1.5	ns
お酒	1.1±1.4	0.4±0.7	ns

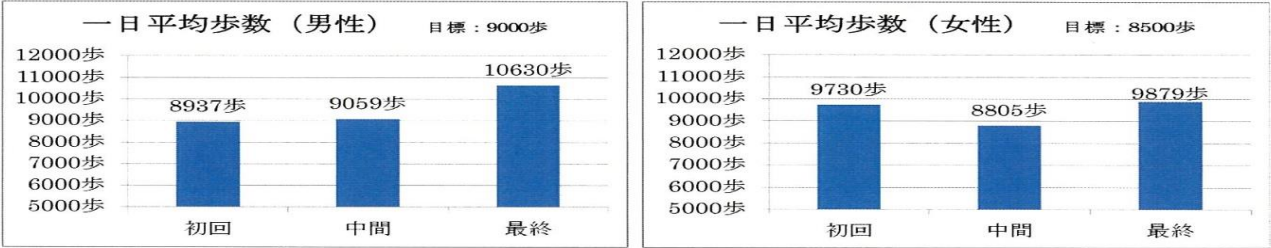
※p<0.05

全体として初回と最終での有意差は出ませんでしたでしたが、飲酒については減少傾向がみれました、また、女性でお菓子の取り方が初回と最終で有意に低下していました。主食についても増加傾向がみれましたので今後の継続に期待いたします。



- ・目標であった体重ー3%減少を達成した方は参加者20名中9名（45%）であった。
- ・全参加者の平均体重の変化はー1.8kg（約2.9%）であった。
- ・全参加者の変化は統計上有意な減少であった。
- ・男性のみでは統計上有意な減少ではなかった。
- ・女性のみでは統計上有意な減少であった。

(2) 歩数結果



- ・男女共に目標歩数を達成した。
- ・目標に対して男性は+1630歩（約118%）、女性は+1379歩（約116%）であった。
- ・女性は最初の1ヵ月間で目標歩数を達成していた。
- ・男女共に統計上有意な増加ではなかった。男女共に初回から目標歩数に近い歩数であったことが要因であると考えられる。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ, カ	- 総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 - 被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。	➡	- 健診後の再検査及び要精査・要治療者の把握と事後指導の実施について、被保険者及び事業所へ働きかける。 - 被扶養者の特定健診には、インセンティブによる受診勧奨が必要である。	✓
2	ア, イ, ウ, エ, オ, カ, キ	- 医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 - 生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。	➡	- 被保険者においては、事業所と健保組合が協働して、メタボ対策をはじめとする生活習慣病予防対策を強化する。 - 被扶養者においては、重複受診等の状況確認を実施し、「けんぽだより」等の広報誌で医療費適正化の啓蒙を図る。 - 前期高齢者においては、職種や心疾患の病名、重複・多重・頻回受診等の状況を把握し、病気や予防等の啓蒙を強化する。	✓
3	ア, イ, エ, オ, カ	- メンタル系疾患は、気分[感情]障害、ストレス障害の疾患が多い。 - 後発医薬品の使用割合においては、平成29年度75.45%（前年度比2.27%増）となったが、年代別割合に差がある。	➡	- 産業保健支援室「まめやか相談室」の活動支援を実施する。 - 後発医薬品使用の啓蒙活動は、リーフレットやポスター等の配布等による啓蒙を実施する。	
4	イ, ウ, エ, オ, カ	WEB歯科問診チェックの実施においては、回答者数が35%程度である。	➡	「お昼の歯みがきキャンペーン」は毎年度予算計上の範囲で継続し、事業所の業務とセミナー開始時間の調整を図る。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 加入者構成は、被保険者のうち約70%が女性であり、平均年齢は38.74歳（男性39.14歳、女性38.57歳）である。 - 被扶養者の扶養率は0.47%で、平均年齢は18.92歳（男性11.94%、女性23.7歳）である。 - 複数の事業所を有しており、それぞれの規模、産業保健体制等に応じて、事業主の取り組み実態が異なっている。	➡	- 女性のがん予防、早期発見及び早期治療の検診推進活動強化をする。 - 年齢階層別の総合健診の実施を図る。 - 前期高齢者の医療費対策を図る。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 平成29年度より、年齢階層別の総合健診を開始した。 - 被扶養者の特定健診の受診率が伸び悩んでいる。 - 複数の事業所とのコラボヘルスの基盤を構築していく必要がある。	➡	- 保健事業における参加者へのインセンティブを実施する。 - 産業保健支援室にて、事業所と逦仁会グループの健診機関、健保組合が打ち合わせを実施し、コラボヘルス体制の構築を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

①「総合健診」の実施による特定健診及び特定保健指導については、事業主とのコラボヘルスにより更なる健診受診の向上を図る。
②加入者の意識向上を図り、特に「歯科治療」医療費を削減する。
③健診受診後の有所見者の事後指導体制を確立する。

事業全体の目標

①特定健診受診率100%以上、特定保健指導実施率100%以上を達成する。
②被扶養者の総合健診＋特定健診受診率60%以上を達成する。
③健診後の事後指導については100%動奨を実施する。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	被扶養者の特定健診・「総合健診」受診率向上
特定保健指導事業	特定保健指導の実施率向上
特定保健指導事業	禁煙の取り組み「禁煙補助剤の費用補助」
保健指導宣伝	後発医薬品の差額通知発行及び啓発活動
保健指導宣伝	家族で取り組む「かぜ＆むし歯」予防「つよい子になるぞ！！」キャンペーン
疾病予防	年齢階層別被保険者の総合健診事業の効率的な運用
疾病予防	年代別男女別被保険者へのがん検診の補助
疾病予防	被扶養者・任意継続者のがん検診受診率向上
疾病予防	奥さま健診の受診率向上
疾病予防	歯科健診の実施
疾病予防	I C Tを活用した健康推進
疾病予防	総合健診「健康サポート」事業
疾病予防	産業保健支援室「まめやか相談室」のメンタルヘルス活動支援
疾病予防	健診異常値放置者対策の受診勧奨事業
体育奨励	健康増進（ダイエット）プログラム
個別の事業	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	注2)事業名	対象者			注3)実施主体	注4)プロセス分類	実施方法	注5)ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
特定健康診断事業	2,3	既存(法定)	被扶養者の特定健診・「総合健診」受診率向上	母体企業	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	・健保組合が直接契約する浜仁会円山クリニックで「総合健診」の受診勧奨を実施する。	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ	・全額補助実施することと、被扶養者の居城地の健診機関情報等を配信して受診率向上を図る。	外部委託しない	1,534	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・被扶養者の生活習慣病予防及び改善を図り、医療費を減少させる。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。
																	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。
																	対象者への受診勧奨(【実績値】2回 【目標値】令和4年度：3回)・年度内に3回、未受診者への受診勧奨を実施する。 ・対象者がいる被保険者にも家族健診受診勧奨する。
特定健診受診率(【実績値】46.5% 【目標値】令和4年度：60%)・前年度コロナ禍で落ち込んだ特定健診受診率を40%に回復させ、更に60%まで増加させる。																	
特定保健指導事業	1,2,4	既存(法定)	特定保健指導の実施率向上	母体企業	男女	35～74	基準該当者	3	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	・検診当日の初回面接を積極的に実施して、3か月後の評価終了については、事業主と健診機関との情報連携を図る。	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,シ,ス	・健康経営宣言の取組みによる事業主とのコラボヘルスを更に推進する。 ・健診当日の階層化による生活習慣病リスク者に対して、保健師等から保健指導の当日面接を実施する。	外部委託しない	4,765	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・生活習慣病の罹患率を減少させることにより、心疾患及び腎不全等の医療費を減少される。 ・加入者が健康で元気な生活を送ることができ、業務の効率化が図られる。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。
																	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。
																	特定保健指導「利用券」送付(【実績値】10.3% 【目標値】令和4年度：100%)・「利用券」の送付は、事業所担当者経由で100%対象者に配付する。
特定保健指導実施率(【実績値】11.9% 【目標値】令和4年度：100%)・特定保健指導の実施率を100%とする。																	
1,3,4,5	新規	禁煙の取り組み「禁煙補助剤」の費用補助	母体企業	男女	20～74	被保険者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	・被保険者を対象に禁煙補助剤（ニコチンガム・ニコチンパッチ）の費用補助 ①健保組合に書面で「禁煙宣言」をする（個人名は公表しない） ②禁煙補助剤を薬局等で購入する ③禁煙開始から4ヵ月以上経過したら、「禁煙補助剤補助金支給申請書」と*「禁煙証明」に署名をもらい領収書を添付して健保組合へ提出	ア,ウ,キ,シ	※禁煙外来診療は健康保険使用のため、補助しない。 ※オンライン禁煙プログラム費用は補助しない。 ※被保険者1人1回限り年度内の補助。 ・対象は20歳以上の被保険者で禁煙に成功された方。 ・1回限りの補助。 *「禁煙証明書」は勤務先の上司、同僚、家族（18歳以上）の日常生活を共にされている方2名。	外部委託しない	495	令和4年度の喫煙防止、受動喫煙防止の推進事業。	・禁煙外来での禁煙、自らの禁煙を実施したが、時間経過とともにタバコがやめられなくなり再喫煙となった被保険者を対象として、禁煙リベンジをしてもらい身近な人からの応援や支援による禁煙活動の一助となる。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。	
																・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。	
																禁煙リベンジへの支援(【実績値】- 【目標値】令和4年度：3回)・保険者を対象に禁煙補助剤（ニコチンガム・ニコチンパッチ）の費用補助 ・健保組合から事業所及び被保険者に対して「禁煙宣言」希望者への禁煙取組み案内、ポスター等を年3回提示する。	
禁煙宣言者(【実績値】- 【目標値】令和4年度：30人)・4ヵ月以上の禁煙継続者が30名となる。																	
保健指導宣伝	2	既存	後発医薬品の差額通知発行及び啓発活動	母体企業	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,シ	・「ジェネリック医薬品」に切り替えた場合、3千円以上の支払差額該当者を傷病条件を限定せずに抽出して発行する。	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,ス	・「後発医薬品差額通知」については、年2回抽出により発行している。(通知書は事業所経由) ・ホームページにリンクするポータルサイト「マイヘルスウェブ」によりジェネリック医薬品に切り替えた額の確認を被保険者に勧奨する。	外部委託しない	8	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・被保険者への医療費の意識向上により薬剤医療費の抑制及び適正化を図る。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。
																	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。
																	差額通知実施回数(【実績値】2回 【目標値】令和4年度：2回)・ホームページにリンクするポータルサイト「マイヘルスウェブ」によりジェネリック医薬品に切り替えた額の確認を被保険者に勧奨する。 ・「後発医薬品差額通知」については、年2回抽出により発行する。
使用割合(【実績値】75.45% 【目標値】令和4年度：86.0%)・使用割合前年度より3.0%とする。																	
1,2,3,4,5	既存	家族で取り組む「かぜ&むし歯」予防「つよい子になるぞ!!」キャンペーン*	全て	男女	3～10	被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,シ	・健保組合から送付された子ども用カレンダーにシールを貼る。 ・期間終了後、アンケート「ハガキ」を投函して、プレゼントを進呈する。	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,ス	・本事業は全国の参加健保組合との共同開催である。	外部委託しない	625	・3～10歳未満の被扶養者を対象とした呼吸器系疾患医療費削減のキャンペーンを実施する。 ・3ヵ月間「手洗い、うがい、歯みがき」を推奨し、風邪や虫歯を予防をする。	・子供医療費負担意識啓発と、被扶養者を対象とした呼吸器系疾患医療費削減を図る。	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢											対象者	
アウトプット指標														アウトカム指標				
有効回答率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：70.0%)・アンケート回答内容のうち、本事業が有効又は役に立ったと回答した割合70%以上。														回答率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：11.0%)・対象者650名のアンケート回答率（前年度9.9%）から11.0%に増加達成。				
疾病 予防	3	既存	年齢階層別被保険者の総合健診事業の効率的な運用	母体企業	男女	35～74	被保険者	3	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	・年齢階層別に健診コースを設定し、健診データの管理、病気の早期発見及び早期治療をする。 ・35歳以上75歳未満の被保険者を対象に費用の一部を健保組合が補助する。	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,ケ,コ,シ	・健保組合が年齢階層別の総合健診Aコース（35～40歳未満）、Bコース（40～55歳未満）、Cコース（55～64歳未満）、Dコース（65～75歳未満）を実施する。	外部委託しない	36,262	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・健診データの一元化により、年代別生活習慣病の予防及び改善を図る。	・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。	
	健診案内及び受診勧奨(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：100%)・「総合健診」の案内及び受診勧奨を事業所経由で100%実施する。														総合健診受診率(【実績値】 93.4% 【目標値】 令和4年度：100%)・全事業所の被保険者が「総合健診」を100%受診する。			
	2,4	既存	年代別男女別被保険者へのがん検診の補助	母体企業	男女	18～74	被保険者	1	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	・総合健診受診時に各種がん検診を契約健診機関に予約して受診してもらう。 ・また、子宮頸部がん検診は契約健診機関以外で受診した場合は償還払いで補助する。	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,コ,シ	・被保険者を対象に各種がん検診費用の上限額を設定し健保組合が補助する。 ・（但し、直接契約の溪仁会円山クリニックは特別料金により全額健保補助)	外部委託しない	8,358	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・特に被保険者の70%を占める女性のがん検診の受診率を向上させ、がんの予防と早期発見及び早期治療を図る。 ・その他、年代別のがん検診補助実施し、がんの予防と早期発見及び早期治療を図る。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。 ・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。	
	がん検診案内の通知率(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：100%)・総合健診の案内と同時に事業所経由で、被保険者に対して年代別がん検診補助の案内（ポスターチラシ等の情報も含む）を年3回、100%通知する。														年代別がん検診受診率(【実績値】 65.3% 【目標値】 令和4年度：75.0%)・「乳がん検診」の受診率を前年度比8％増（825人）とする。 ・「子宮頸部がん検診」の受診率を前年度比10％増（770人）とする。			
	2,4	既存	被扶養者・任意継続者のがん検診受診率向上	母体企業	女性	40～74	被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	・女性被扶養者・任意継続者のがん検診の早期発見と予防を図る。	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,ス	・40歳以上75歳未満の女性被扶養者・任意継続者を対象に、費用の全額を健保組合が補助する。	外部委託しない	1,250	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・被扶養者の乳がん、子宮頸がんの早期発見及び早期治療を図る。 ・新生物の医療費の減少。	・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。	
受診勧奨の送付(【実績値】 2回 【目標値】 令和4年度：3回)対象の未受診者へ受診勧奨通知を年３回、100%発送する。														受診率の向上(【実績値】 20.1% 【目標値】 令和4年度：40.0%)・総合健診又は特定健診の案内と同時にがん検診の説明を追加して、乳がん検診・子宮がん検診の受診率を前年度30%から10%増加される。				
2,3	既存	奥さま健診の受診率向上	母体企業	女性	18～39	被扶養者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ	・被扶養者である配偶者の健康管理に役立てる。	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ	・18歳以上40歳未満の女性被扶養者である配偶者を対象に、健診＋婦人科がん検診費用の全額を健保組合が補助する。	外部委託しない	1,353	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・特定健診対象年齢40歳到達前の年齢から、生活習慣病の予防及び改善を図る。 ・奥さま健診受診者の健康意識が向上すると、被保険者及び家族全体の健康意識も向上する。	・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。		
受診勧奨通知の送付(【実績値】 75人 【目標値】 令和4年度：100人)・受診者への案内通知及び未受診者への受診勧奨は、年３回、100%送付する。														奥さま健診の受診率(【実績値】 46.0% 【目標値】 令和4年度：47.0%)・前年度のコロナ禍で落ち込んだ受診率より10%増加させる。				
2,5	既存	歯科健診の実施	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ,ス	・北海道歯科医師会と健保組合が契約 ※歯科治療中の被保険者を除く、被保険者のみ対象とする事業 【健診の流れ】 ①健保組合から事業所の被保険者へ案内 ②受診者希望者は契約歯科医院へ予約 ③受診時に「歯科健康診査票」と「健康保険証」を持参 ④北海道歯科医師会より健保組合に費用請求 ⑤健保組合から北海道歯科医師会へ費用支払	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,シ,ス	・健保組合から事業主を経由して被保険者への受診勧奨を実施する。	外部委託しない	5,353	・前年度まで実施したWEBデンタルIQチェックの歯科医療費分析結果により今年度は被保険者の行動変容を促すために「歯科健診」を実施する。	・医療費のうち歯科「治療」医療費の増加を抑制し、歯科「管理」医療費に変化される。 ・歯周病予防による健康意識の向上と禁煙の啓蒙を図る。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。 ・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。		
歯周病予防及び禁煙啓蒙活動(【実績値】 100% 【目標値】 令和4年度：100%)・被保険者を対象とする歯科健診の案内（ホームページ含む）を事業所宛に年３回配信する。														「デンタルIQチェック」問診回答率(【実績値】 0.0% 【目標値】 令和4年度：60.0%)・歯科健診対象者計画1,500名のうち、900名（60%）が歯科健診を受診する。				
1,2,3,4,5,7	既存	ICTを活用した健康推進	全て	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	・ウェアラブル端末とパソコンやスマートフォンから、専用アプリケーションにアクセスして、「健康状態の見える化により健康に対する行動変容を促す」ためのWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツを活用し、健康情報の見える化を図る。	ア,ウ,キ,ク,ケ,シ,ス	・業務委託をして、健康保険組合が情報管理を実施する	外部委託しない	3,264	・ウェアラブル端末を被保険者に配付してバイタルサイン、運動量、睡眠量、健診データ等の情報を確認し、生活習慣の見直し等による被保険者の健康意識向上を図る。	・ウェアラブル端末とパソコンやスマートフォンから、専用アプリケーションにアクセスして、「健康状態の見える化により健康に対する行動変容を促す」ためのWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツを活用し、健康保険組合からのお知らせも配信したり楽しみながら参加して健康増進を図る。 ※令和4年度からは国の保険者機能強化支援事業補助金はなしで、当組合の保健事業費での運用となる。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。		

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢											対象者
アウトプット指標														アウトカム指標			
参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：60.0%)・各種キャンペーン参加率60%以上														対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：1.0%)・特定保健指導対象者1%減少			
1,2,3,4,5	既存		総合健診「健康サポート」事業	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	・浜仁会円山クリニックと契約し、浜仁会グループオリジナルの生活習慣支援プログラム（運動、栄養指導のもと、3ヵ月後に身体測定及び採血）を実施する。 ※令和4年度からはフィットネスジム利用は1ヵ月とする。	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	・健保組合が健診機関の中にあるフィットネスジムに委託して実施する。	外部委託しない	1,771	・特定保健指導対象の生活改善効果を図る。	・管理栄養士と健康運動指導士が、参加者の同意のもと体力測定を実施し、健診結果を基にダイエット目標を設定する。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。
対象者減少数(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：299人)・事業対象者前年度より3%減少。														改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：75.6%)・3ヵ月後の効果測定でBMI：25以上の対象者の改善率、前年度比＋3.0%。			
1,2,3,4,5	既存		産業保健支援室「まめやか相談室」のメンタルヘルス活動支援	全て	男女	18～74	加入者全員	3	イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	・産業保健支援「まめやか相談室」の専門職によるセミナー、メンタル相談、復帰等の活動を支援する。	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	・「まめやか相談室」の周知や産業カウンセラー等の研修等の活用により、メンタルヘルス相談者が気軽に相談できる状況を継続する。	外部委託しない	100	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・働きやすい職場環境への改善。 ・メンタル疾患の減少による業務効率の向上と医療費の減少。	・メンタル系疾患は、気分[感情]障害、ストレス障害の疾患が多い。 ・後発医薬品の使用割合においては、平成29年度75.45%（前年度比2.27%増）となったが、年代別割合に差がある。
相談室利用延べ件数(【実績値】 501人 【目標値】 令和4年度：650人)・「まめやか相談室」の延べ利用者数を650人に増加させる。														傷病手当金受給者数(【実績値】 110.0% 【目標値】 令和4年度：108.0%)・精神疾患による傷病手当金受給者数を年間2%減少させる。			
1,2,4,6	既存		健診異常値放置者対策の受診勧奨事業	母体企業	男女	18～74	被保険者	3	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	・総合健診及び特定健診等の健診データ・質問票データ、レセプト等から対象者を抽出 ・糖尿病：HbA1c6.5%受診勧奨レベル者を対象 ・高血圧症リスク収縮期140～159mmHg、拡張期90～99mmHg以上者を対象	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ,ス	・各対象者20名に対して、受診勧奨手紙、必要時に保健師等の面談、健診機関からの医療機関受診紹介を送付する。	外部委託しない	54	・前年度の状況により、具体策を検討する。	・特に前期高齢者を対象とした生活習慣病予防及び総合健診等の結果「要治療・要精査」判定の被保険者への病院受診の勧奨および病気の重症化予防を図る。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。 ・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。
健診結果「要治療・要精査判定者」把握(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：20人)・浜仁会円山クリニック、産業保健支援室と事業所との情報連携し、対象者情報を把握する。 ・特に前期高齢者20名に対して、受診勧奨手紙、必要時に保健師等の面談介入を実施する。														対象者への受診勧奨実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：100%)・対象者情報を把握し、事業所と連携し、受診勧奨を100%実施する。 ・結果として、リスク対象者の受診状況を確認して、治療開始又は重複受診、多重服薬が0件となる。			
1,2,3,4,5	既存		健康増進（ダイエット）プログラム	母体企業	男女	18～74	被保険者	1	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	・管理栄養士と健康運動指導士が、参加者の同意のもと体力測定を実施し、健診結果を基にダイエット目標を設定する。 ・1クールの定員20名で年2回、プログラムを実施する。	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	・目標達成者には健保組合より更に3ヶ月間メディカルフィットネス円山を無料で利用できるヘルスインセンティブを付与する健康増進事業。	外部委託しない	418	・3ヵ月間の運動、栄養指導等により体重3kg減少維持を達成する。	・ダイエット希望者で、3ヶ月間「3kg減量」の運動、栄養プログラムを実施する。	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。
申し込み定員数(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：40人)・年度内2回の実施において、2回とも定員20名（計40名）の申し込みがあること。														達成率の増加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和4年度：35人)・参加者の体重3kg減量達成者が前年度10名増加すること。			
個別の事業																	

個別の事業

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注4) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ．専門職による対面での健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ．定量的な効果検証の実施 ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ．事業主と健康課題を共有 ス．その他

注5) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ．他の保険者との共同事業 オ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ．自治体との連携体制の構築 キ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク．保険者協議会との連携体制の構築
ケ．その他の団体との連携体制の構築 コ．就業時間内も実施可（事業主と合意） サ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス．その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
1	被扶養者の特定健診・「総合健診」受診率向上
2	特定保健指導の実施率向上
3	年齢階層別被保険者の総合健診事業の効率的な運用
4	年代別男女別被保険者へのがん検診の補助
5	被扶養者・任意継続者のがん検診受診率向上
6	奥さま健診の受診率向上
7	歯科健診の実施
8	後発医薬品の差額通知発行及び啓発活動
9	ＩＣＴを活用した健康推進
10	総合健診「健康サポート」事業
11	健康増進（ダイエット）プログラム
12	家族で取り組む「かぜ＆むし歯」予防「つよい子になるぞ！！」キャンペーン
13	産業保健支援室「まめやか相談室」のメンタルヘルス活動支援
14	健診異常値放置者対策の受診勧奨事業
15	禁煙の取り組み「禁煙補助剤の費用補助」
個別の事業	

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	被扶養者の特定健診・「総合健診」受診率向上							
健康課題との関連		・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。							
		・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。							
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	2,3-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者,任意継続者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	実施方法	計画	・健保組合が直接契約する溪仁会円山クリニックで「総合健診」の受診勧奨を実施する。			予算額	1,534千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ		実績	・健保組合が直接契約する溪仁会円山クリニックで「総合健診」の受診勧奨を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ	実施体制	計画	・全額補助実施することと、被扶養者の居城地の健診機関情報等を配信して受診率向上を図る。			決算額	2,202 千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ		実績	・全額補助実施することと、被扶養者の居城地の健診機関情報等を配信して受診率向上を図る。				
実施計画 (令和4年度)		・前年度の状況により、具体策を検討する。							
振り返り		実施状況・時期 対象者334名、受診者154名、受診率46.1%(前年度比+11名)							
		成功・推進要因 ・令和4年4月、対象者の自宅宛てに受診券＋健診案内を発送した。 ・直接契約の溪仁会円山クリニックに、受診状況を確認しながら対象者に勧奨を実施した。 ・令和4年10月末受診者に受診勧奨を実施した。							
		課題及び阻害要因 ・新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えは前年度よりも解消され、回復傾向にある。 ・受診対象者の地域健診情報も配信する。							
評価		3．60%以上							
事業目標									

・被扶養者の生活習慣病予防及び改善を図り、医療費を減少させる。

アウトプット指標 対象者への受診勧奨（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：3回/2回 【達成度】66.7%）・年度内に3回、未受診者への受診勧奨を実施する。
・対象者がいる被保険者にも家族健診受診勧奨する。[-]

アウトカム指標

特定健診受診率（【平成29年度末の実績値】46.5%【計画値/実績値】令和4年度：60%/46.1% 【達成度】76.8%）・前年度コロナ禍で落ち込んだ特定健診受診率を40%に回復させ、更に60%まで増加させる。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名		特定保健指導の実施率向上							
健康課題との関連		・ 総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・ 被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。							
		・ 医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・ 生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-エ,2,4-ア	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	1-エ, 2, 4-ア		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所母体企業性別男女年齢35～74対象者分類基準該当者							
	実績	対象事業所母体企業性別男女年齢35～74対象者分類基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	実施方法	計画	・ 検診当日の初回面接を積極的に実施して、３か月後の評価終了については、事業主と健診機関との情報連携を図る。			予算額	4,765千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ		実績	・ 検診当日の初回面接を積極的に実施して、３か月後の評価終了については、事業主と健診機関との情報連携を図る。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ,シ,ス	実施体制	計画	・ 健康経営宣言の取組みによる事業主とのコラボヘルスを更に推進する。 ・ 健診当日の階層化による生活習慣病リスク者に対して、保健師等から保健指導の当日面接を実施する。			決算額	3,509 千円

	実績	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ,シ,ス		実績	・健康経営宣言の取組みによる事業主とのコラボヘルスを更に推進する。 ・健診当日の階層化による生活習慣病リスク者に対して、保健師等から保健指導の当日面接を実施する。	
実施計画 (令和4年度)	・前年度の状況により、具体策を検討する。					
振り返り	実施状況・時期	【令和4年度の状況】 ・指導対象者288名(前年度比+28名) ・初回面接修了者267名 ・評価終了者258名、89.6%				
		※国へ報告する令和5年10月末までには90%超の実施率の見込み。				
	成功・推進要因	・健康経営宣言の取組みによる事業主とのコラボヘルスが推進された。 ・健診当日に階層化した生活習慣病リスク者に対する保健師等による保健指導（当日面接）が有効となっている。				
	課題及び阻害要因	・事業所での巡回健診受診者は、当日面接が実施できないが、健診結果報告後のフォローアップが実施できている。 ・事業所への指導対象者情報と同時に、溪仁会円山クリニック保健師等との情報連携を実施した。 ・実施率は90%以上の数字を維持しているが、対象者数そのものを減らしていく施策が必要な段階にきている。				
評価	3．60%以上					
事業目標						
・生活習慣病の罹患率を減少させることにより、心疾患及び腎不全等の医療費を減少される。 ・加入者が健康で元気な生活を送ることができ、業務の効率化が図られる。						
アウトプット指標						
特定保健指導「利用券」送付（【平成29年度末の実績値】10.3%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100%　【達成度】100%）・「利用券」の送付は、事業所担当者経由で100%対象者に配付する。 。[前年度同様、対象者の初回面接は90%済んでいる。]						
アウトカム指標						
特定保健指導実施率（【平成29年度末の実績値】11.9%【計画値/実績値】令和4年度：100%/89.6%　【達成度】89.6%）・特定保健指導の実施率を100%とする。[健診施設における評価から結果提供に至るまでタイムラグが生じざるを得ないため、最終的に国へ報告する実施率は修正を要することとなる。]						
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			
3	事業名	年齢階層別被保険者の総合健診事業の効率的な運用				
健康課題との関連	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。					
分類						

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業					
共同事業		共同事業ではない								
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	実施方法	計画	・年齢階層別に健診コースを設定し、健診データの管理、病気の早期発見及び早期治療をする。 ・35歳以上75歳未満の被保険者を対象に費用の一部を健保組合が補助する。			予算額	36,262千円	
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ		実績	・年齢階層別に健診コースを設定し、健診データの管理、病気の早期発見及び早期治療をする。 ・35歳以上75歳未満の被保険者を対象に費用の一部を健保組合が補助する。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,ケ,コ,シ	実施体制	計画	・健保組合が年齢階層別の総合健診Aコース（35～40歳未満）、Bコース（40～55歳未満）、Cコース、（55～64歳未満）、Dコース（65～75歳未満）を実施する。			決算額	31,771 千円	
	実績	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,ケ,コ,シ		実績	・健保組合が年齢階層別の総合健診Aコース（35～40歳未満）、Bコース（40～55歳未満）、Cコース、（55～64歳未満）、Dコース（65～75歳未満）を実施する。					
実施計画 (令和4年度)		・前年度の状況により、具体策を検討する。								
振り返り	実施状況・時期		・Aコース（35～40歳未満）1人当たり2,700円補助、受診者数556名 ・Bコース（40～55歳未満）1人当たり15,120円補助、受診者数1,434名 ・Cコース（55～65歳未満）1人当たり15,120円補助、受診者数521名 ・Dコース（65～75歳未満）1人当たり15,120円補助、受診者数152名 ・合計2,663名(前年度比+45名) ※受診率は全対象者の95.7%							
	成功・推進要因		・C、Dコースは、喫煙者に胸部CT検査を追加、男性には前立腺がん血液検査を追加している。 ・Dコースは、女性に骨粗鬆症検査を追加している。 ※40歳以上の総合健診受診者のうち、胃部X線検査をキャンセルした方には、「ペプシノゲン検査」を実施している。 また、希望により「ヘリコバクターピロリ菌検査」も実施している。 ※検査費用については、契約により胃部X線検査キャンセル減額、ペプシノゲン追加費用の差引で計算する。							
	課題及び阻害要因		・事業所によっては100%受診に満たないところがあるため、健保組合と事業所が情報連携して、未受診者対策を実施する。 ※昨年度に続き、新型コロナウイルスの影響、事業所でのクラスター発生により、健診時期が延期となり、事業所と健診機関、健保組合との確認、調整に苦慮した。							
評価	4. 80%以上									

事業目標			
・健診データの一元化により、年代別生活習慣病の予防及び改善を図る。			
アウトプット指標			
健診案内及び受診勧奨（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100%【達成度】100%）・「総合健診」の案内及び受診勧奨を事業所経由で100%実施する。[-]			
アウトカム指標 総合健診受診率（【平成29年度末の実績値】93.4%【計画値/実績値】令和4年度：100%/95.7%【達成度】95.7%）・全事業所の被保険者が「総合健診」を100%受診する。[-]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

4	事業名	年代別男女別被保険者へのがん検診の補助							
健康課題との関連	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。								
	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,4-才	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 4-才		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	・総合健診受診時に各種がん検診を契約健診機関に予約して受診してもらう。 ・また、子宮頸部がん検診は契約健診機関以外で受診した場合は償還払いで補助する。			予算額	8,358千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	・総合健診受診時に各種がん検診を契約健診機関に予約して受診してもらう。 ・また、子宮頸部がん検診は契約健診機関以外で受診した場合は償還払いで補助する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,コ,シ	実施体制	計画	・被保険者を対象に各種がん検診費用の上限額を設定し健保組合が補助する。 ・（但し、直接契約の溪仁会円山クリニックは特別料金により全額健保補助)			決算額	8,570 千円

	実績	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,コ,シ		実績	・被保険者を対象に各種がん検診費用の上限額を設定し健保組合が補助する。 ・（但し、直接契約の溪仁会円山クリニックは特別料金により全額健保補助)	
実施計画 (令和4年度)		・前年度の状況により、具体策を検討する。				
振り返り	実施状況・時期		①胸部ＣＴ検査、受診者数138名(前年度比+50名) ②前立腺腫瘍マーカー検査 受診者数208名(前年度比+12名) ③乳がん検診(マンモ、エコー検査)、受診者数869名(前年度比±0名) ④子宮(頸部)がん検診受診者数777名(前年度比-77名)、再掲18～39歳79名(前年度比-18名)			
	成功・推進要因		各種がん検診を実施することにより、早期発見、早期治療による医療費減と加入者の回復を図る。			
			①肺がんの早期発見、喫煙している被保険者に実施している。			
	課題及び阻害要因		①肺がんの早期発見のために、検査受診者を増加したいが、放射線被ばくも懸念されているため、今後も検討する。 ②有所見者数を把握する。 ③受診率及び有所見者年齢等を把握し、受診勧奨をする。 ④早期発見及び受診率向上のため、総合健診とは別に契約健診機関以外での単独受診に対しても、償還払いによる補助をしている。			
評価		５．100%				
事業目標						
・特に被保険者の70%を占める女性のがん検診の受診率を向上させ、がんの予防と早期発見及び早期治療を図る。 ・その他、年代別のがん検診補助実施し、がんの予防と早期発見及び早期治療を図る。						
アウトプット指標						
がん検診案内の通知率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/66.6% 【達成度】66.6%）・総合健診の案内と同時に事業所経由で、被保険者に対して年代別がん検診補助の案内（ポスターチラシ等の情報も含む）を年3回、100%通知する。[-]						
アウトカム指標						
年代別がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】65.3%【計画値/実績値】令和4年度：75.0%/86.6% 【達成度】115.5%）・「乳がん検診」の受診率を前年度比８％増（825人）とする。 ・「子宮頸部がん検診」の受診率を前年度比１０％増（770人）とする。[-]						
外部委託先	計画	外部委託しない				
	実績	委託の有無	外部委託しない			
5	事業名	被扶養者・任意継続者のがん検診受診率向上				
健康課題との関連		・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。				
分類						

注1)事業分類	計画	2,4-オ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2, 4-オ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 女性 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	実施方法	計画	・女性被扶養者・任意継続者のがん検診の早期発見と予防を図る。			予算額	1,250千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ		実績	・女性被扶養者・任意継続者のがん検診の早期発見と予防を図る。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,ス	実施体制	計画	・40歳以上75歳未満の女性被扶養者・任意継続者を対象に、費用の全額を健保組合が補助する。			決算額	1,096 千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,ス		実績	・40歳以上75歳未満の女性被扶養者・任意継続者を対象に、費用の全額を健保組合が補助する。				
実施計画 (令和4年度)	・前年度の状況により、具体策を検討する。								
振り返り	実施状況・時期		①乳がん(マンモ、エコー)検診、受診者117名(前年度比+8名) ②子宮(頸部)がん検診、受診者117名(前年度+10名)						
	成功・推進要因		・新型コロナウイルス感染症予防対策をして、健康管理をすることの必要性を受診勧奨を実施した。 ・受診者負担の無料化を継続する。						
	課題及び阻害要因		・被扶養者が積極的にがん検診の費用性、受診してもらえる環境や情報の提供を検討する。						
評価	4．80%以上								
事業目標									
・被扶養者の乳がん、子宮頸がんの早期発見及び早期治療を図る。 ・新生物の医療費の減少。									
アウトプット指標		受診勧奨の送付（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：3回/1回 【達成度】33.3%）対象の未受診者へ受診勧奨通知を年3回、100%発送する。[-]							
アウトカム指標									
受診率の向上（【平成29年度末の実績値】20.1%【計画値/実績値】令和4年度：40.0%/33.4% 【達成度】83.5%）・総合健診又は特定健診の案内と同時にがん検診の説明を追加して、乳がん検診・子宮がん検診の受診率を前年度30%から10%増加される。[-]									
外部委託先	計画	外部委託しない							

	実績	委託の有無	外部委託しない
--	----	-------	---------

6	事業名	奥さま健診の受診率向上									
健康課題との関連		・医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。									
分類											
注1)事業分類	計画	2,3-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	2,3-キ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 女性 年齢 18～39 対象者分類 被扶養者									
	実績	対象事業所 母体企業 性別 女性 年齢 18～39 対象者分類 被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ	実施方法	計画	・被扶養者である配偶者の健康管理に役立てる。				予算額	1,353千円	
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ		実績	・被扶養者である配偶者の健康管理に役立てる。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ	実施体制	計画	・18歳以上40歳未満の女性被扶養者である配偶者を対象に、健診＋婦人科がん検診費用の全額を健保組合が補助する。				決算額	1,112 千円	
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ		実績	・18歳以上40歳未満の女性被扶養者である配偶者を対象に、健診＋婦人科がん検診費用の全額を健保組合が補助する。						
実施計画 (令和4年度)		・前年度の状況により、具体策を検討する。									
振り返り	実施状況・時期		・受診者42名(前年度比±0名) ・乳がん(マンモ、エコー)検診受診者37名(前年度比-1名) ・子宮(頸部)がん検診受診者37名(前年度比+1名)								
	成功・推進要因		・新型コロナウイルス感染症予防対策をして、健康管理をすることの受診勧奨を実施した。 ・受診者負担の無料化を継続する。								
	課題及び阻害要因		・新型コロナウイルス感染症拡大による受診控えはあるが、前年度とほぼ同じ受診数を維持した。								
評価		4．80%以上									
事業目標											

- ・特定健診対象年齢40歳到達前の年齢から、生活習慣病の予防及び改善を図る。
- ・奥さま健診受診者の健康意識が向上すると、被保険者及び家族全体の健康意識も向上する。

アウトプット指標

受診勧奨通知の送付（【平成29年度末の実績値】75人【計画値/実績値】令和4年度：100人/69人 【達成度】69.0%）・受診者への案内通知及び未受診者への受診勧奨は、年3回、100%送付する。[-]

アウトカム指標

奥さま健診の受診率（【平成29年度末の実績値】46.0%【計画値/実績値】令和4年度：47.0%/43.3% 【達成度】92.1%）・前年度のコロナ禍で落ち込んだ受診率より10%増加させる。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

7 事業名		歯科健診の実施							
健康課題との関連		・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。							
		・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。							
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-ア	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-ア		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケ、コ、サ、シ、ス	実施方法	計画	・北海道歯科医師会と健保組合が契約 ※歯科治療中の被保険者を除く、被保険者のみ対象とする事業 【健診の流れ】 ①健保組合から事業所の被保険者へ案内 ②受診者希望者は契約歯科医院へ予約 ③受診時に「歯科健康診査票」と「健康保険証」を持参 ④北海道歯科医師会より健保組合に費用請求 ⑤健保組合から北海道歯科医師会へ費用支払	予算額	5,353千円
	実績	ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケ、コ、サ、シ、ス		実績	・北海道歯科医師会と健保組合が契約 ※歯科治療中の被保険者を除く、被保険者のみ対象とする事業 【健診の流れ】 ①健保組合から事業所の被保険者へ案内 ②受診者希望者は契約歯科医院へ予約 ③受診時に「歯科健康診査票」と「健康保険証」を持参 ④北海道歯科医師会より健保組合に費用請求 ⑤健保組合から北海道歯科医師会へ費用支払		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケ、シ、ス	実施体制	計画	・健保組合から事業主を経由して被保険者への受診勧奨を実施する。	決算額	73 千円
	実績	ア、イ、ウ、エ、オ、カ、キ、ク、ケ、シ、ス		実績	・健保組合から事業主を経由して被保険者への受診勧奨を実施する。		
実施計画 (令和4年度)	・前年度まで実施したWEBデンタル I Qチェックの歯科医療費分析結果により今年度は被保険者の行動変容を促すために「歯科健診」を実施する。						
振り返り	実施状況・時期		・歯科健診実施期間:令和4年4月1日～令和 5 年3月31日 ・対象者1,500名 ・受診者16名（1.1%） ・各事業所に対して事前案内と歯科健診審査票を配付。ホームページで告知を行った。				
	成功・推進要因		各事業所に対して事前案内と歯科健診審査票を配付。ホームページで告知を行ったが、受診者増に繋がらなかった。				
	課題及び阻害要因		・国全体の取り組みとして今一つ盛り上がりには欠けていることも要因の一つと考える。 ・歯科予防や歯科医療費に関する被保険者の意識（歯科医療費を治療から管理に変えると医療費も減少し、被保険者の健康と労働生産性も向上するという）の希薄さ。				
評価	1．39%以下						
事業目標							

- ・医療費のうち歯科「治療」医療費の増加を抑制し、歯科「管理」医療費に変化される。
- ・歯周病予防による健康意識の向上と禁煙の啓蒙を図る。

アウトプット指標

歯周病予防及び禁煙啓蒙活動（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/66.7% 【達成度】66.7%）・被保険者を対象とする歯科健診の案内（ホームページ含む）を事業所宛に年3回配信する。
[-]

アウトカム指標

「デンタルI Qチェック」問診回答率（【平成29年度末の実績値】0.0%【計画値/実績値】令和4年度：60.0%/1.1% 【達成度】1.8%）・歯科健診対象者計画1,500名のうち、900名（60%）が歯科健診を受診する。[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

8	事業名	後発医薬品の差額通知発行及び啓発活動							
健康課題との関連		・ 総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・ 被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。							
		・ 医療費は平成27年度から３年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・ 生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	・ 「ジェネリック医薬品」に切り替えた場合、3千円以上の支払差額該当者を傷病条件を限定せずに抽出して発行する。			予算額	8千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	・ 「ジェネリック医薬品」に切り替えた場合、3千円以上の支払差額該当者を傷病条件を限定せずに抽出して発行する。				

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,ク,ケ,ス	実施体制	計画	・「後発医薬品差額通知」については、年2回抽出により発行している。(通知書は事業所経由) ・ホームページにリンクするポータルサイト「マイヘルスウェブ」によりジェネリック医薬品に切り替えた額の確認」を被保険者に勧奨する。	決算額	0 千円
	実績	ア,イ,ウ,オ,カ,キ,ク,ケ,ス		実績	・「後発医薬品差額通知」については、年2回抽出により発行している。(通知書は事業所経由) ・ホームページにリンクするポータルサイト「マイヘルスウェブ」によりジェネリック医薬品に切り替えた額の確認」を被保険者に勧奨する。		
実施計画 (令和4年度)	・前年度の状況により、具体策を検討する。						
振り返り	実施状況・時期		・マイヘルスウェブにおいて被保険者が各人で確認できるよう切り替えたため、年3回の告知（7月,9月,12月）をイントラネットで行い登録を勧奨した。				
	成功・推進要因		・WEBサイトからセキュリティコードを入力し、アクセスする。 毎月の後発医薬品差額や情報等が確認可能。				
	課題及び阻害要因		・WEB上で被保険者への医療費の意識向上と、健保組合の作業効率向上を図る。 ※健保組合から、活用方法等を定期的に配信して、医療費の適正化を啓蒙する。				
評価	4．80%以上						
事業目標							
・被保険者への医療費の意識向上により薬剤医療費の抑制及び適正化を図る。							
アウトプット指標							
差額通知実施回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/0回　【達成度】0%）・ホームページにリンクするポータルサイト「マイヘルスウェブ」によりジェネリック医薬品に切り替えた額の確認」を被保険者に勧奨する。 ・「後発医薬品差額通知」については、年2回抽出により発行する。[-]							
アウトカム指標							
使用割合（【平成29年度末の実績値】75.45%【計画値/実績値】令和4年度：86.0%/85.2%　【達成度】99.1%）・使用割合前年度より3.0%とする。[-]							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

9	事業名	ICTを活用した健康推進							
健康課題との関連		・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-ウ,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ,3-キ,4-ア,4-イ,4-ウ,4-エ,4-オ,4-カ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,7-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	1-ア, 1-ウ, 1-エ, 2, 3-ア, 3-イ, 3-ウ, 3-エ, 3-キ, 4-ア, 4-イ, 4-ウ, 4-エ, 4-オ, 4-カ, 5-ア, 5-イ, 5-ウ, 5-エ, 5-オ, 7-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	・ウェアラブル端末とパソコンやスマートフォンから、専用アプリケーションにアクセスして、「健康状態の見える化により健康に対する行動変容を促す」ためのWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツを活用し、健康情報の見える化を図る。			予算額	3,264千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	・ウェアラブル端末とパソコンやスマートフォンから、専用アプリケーションにアクセスして、「健康状態の見える化により健康に対する行動変容を促す」ためのWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツを活用し、健康情報の見える化を図る。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,キ,ク,ケ,シ,ス	実施体制	計画	・業務委託をして、健康保険組合が情報管理を実施する			決算額	4,540 千円
	実績	ア,ウ,キ,ク,ケ,シ,ス		実績	・業務委託をして、健康保険組合が情報管理を実施する				
実施計画 (令和4年度)	・ウェアラブル端末を被保険者に配付してバイタルサイン、運動量、睡眠量、健診データ等の情報を確認し、生活習慣の見直し等による被保険者の健康意識向上を図る。								

振り返り	実施状況・時期		・各種イベントと期間 ①体重測定キャンペーン、令和4年8月1日～8月15日実施 ②ウォーキングラリー、令和4年6月13日～7月12日実施、令和4年10月1日～10月31日実施 ③健康クイズ、令和5年1月11日～1月31日実施 ④睡眠キャンペーン、令和5年3月1日～3月20日実施 ⑤eラーニング、令和4年11月1日～12月29日実施
	成功・推進要因		・参加状況 ①10日間以上の体重測定1日300ポイント付与者346名 ②1回目:484名参加、1日平均8,000歩で500ポイント付与、チーム参加35組 2回目:475名参加、1日平均8,000歩で1,000ポイント付与、チーム参加35組 ③1カテゴリ正解50ポイント、全カテゴリ（全30問）正解で500ポイント、参加者430名、ポイント付与者382名 ④20日記録で1,000ポイント付与、参加者430名 ⑤「女性の健康3教材」、「たばこと健康」2教材実施
	課題及び阻害要因		・PepUpユーザー登録数39.3%（前年度比+2.85%）。 ・令和3年度から18歳以上の全被保険者を対象としてユーザー登録通知を配信。 ・浜仁会グループ職員の健康管理ツールとして、アプリのユーザー登録者数の増加を図る。 ・ウォーキングラリーは、チーム対抗又はグループ別の登録は、楽しく、目標設定をして、職場のコミュニケーションにも繋がった。 ※イベント参加のヘルスポイント付与増加費用が予算上限られている。
	評価		1．39%以下
事業目標			
・ウェアラブル端末とパソコンやスマートフォンから、専用アプリケーションにアクセスして、「健康状態 の見える化により健康に対する行動変容を促す」ためのWebサービスで、健康維持・増進を目的としたさまざまな健康コンテンツを活用し、健康保険組合からのお知らせも配信したり楽しみながら参加して健康増進を図る。 ※令和4年度からは国の保険者機能強化支援事業補助金はなしで、当組合の保健事業費での運用となる。			
アウトプット指標 参加率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：60.0%/22.4% 【達成度】 37.3%）・各種キャンペーン参加率60%以上[-]			
アウトカム指標 対象者割合（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1.0%/7.7% 【達成度】 770%）・特定保健指導対象者1%減少[前年度対象者260人、今年度対象者280人]			
外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない
10 事業名 総合健診「健康サポート」事業			
健康課題との関連		・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。	
分類			

注1)事業分類	計画	1-ア,1-ウ,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-カ,4-ク,5-ア,5-イ,5-ウ,5-オ,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア,1-ウ,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-カ,4-ク,5-ア,5-イ,5-ウ,5-オ,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	・ 溪仁会円山クリニックと契約し、溪仁会グループオリジナルの生活習慣支援プログラム（運動、栄養指導のもと、3ヵ月後に身体測定及び採血）を実施する。 ※令和4年度からはフィットネスジム利用は1か月とする。			予算額	1,771千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	・ 溪仁会円山クリニックと契約し、溪仁会グループオリジナルの生活習慣支援プログラム（運動、栄養指導のもと、3ヵ月後に身体測定及び採血）を実施する。 ※令和4年度からはフィットネスジム利用は1か月とする。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ,シ	実施体制	計画	・ 健保組合が健診機関の中にあるフィットネスジムに委託して実施する。			決算額	3,157 千円
	実績	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ,シ		実績	・ 健保組合が健診機関の中にあるフィットネスジムに委託して実施する。				
実施計画 (令和4年度)	・ 特定保健指導対象の生活改善効果を図る。								
振り返り	実施状況・時期		・ 対象者166名(被扶養者・任継者除く) ・ 運動実施者3ヶ月延べ437名 ・ 採血実施者69名						
	成功・推進要因		・ 指導状況は前年度から今年度へと継続して経過観察、評価している。						
	課題及び阻害要因		・ みなし対象者は比較的、血圧値、脂質検査数値、肝機能数値、HbA1c数値がほぼ正常値に近かった。 ・ 対象集団との間に背景やモチベーションの違いがあるため、選択バイアスを加味して解釈する必要がある。						
評価	1. 39%以下								
事業目標									

・管理栄養士と健康運動指導士が、参加者の同意のもと体力測定を実施し、健診結果を基にダイエット目標を設定する。		
アウトプット指標 対象者減少数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：299人/166人 【達成度】55.5%）・事業対象者前年度より3%減少。[-]		
アウトカム指標		
改善率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：75.6%/49.6% 【達成度】65.6%）・3ヵ月後の効果測定でBMI：25以上の対象者の改善率、前年度比+3.0%。[-]		
外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

11	事業名	健康増進（ダイエット）プログラム							
健康課題との関連		・ 総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・ 被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-ウ,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-オ,4-カ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,5-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア,1-ウ,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-ウ,3-キ,4-ア,4-オ,4-カ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-エ,5-オ,5-キ,5-ク		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	・ 管理栄養士と健康運動指導士が、参加者の同意のもと体力測定を実施し、健診結果を基にダイエット目標を設定する。 ・ 1クールの定員20名で年2回、プログラムを実施する。			予算額	418千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	・ 管理栄養士と健康運動指導士が、参加者の同意のもと体力測定を実施し、健診結果を基にダイエット目標を設定する。 ・ 1クールの定員20名で年2回、プログラムを実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ,シ	実施体制	計画	・ 目標達成者には健保組合より更に3ヶ月間メディカルフィットネス円山を無料で利用できるヘルスインセンティブを付与する健康増進事業。			決算額	493 千円

	実績	ア,イ,ウ,キ,ケ,コ,シ		実績	・目標達成者には健保組合より更に3ヶ月間メディカルフィットネス円山を無料で利用できるヘルスインセンティブを付与する健康増進事業。			
実施計画 (令和4年度)		・3か月間の運動、栄養指導等により体重3kg減少維持を達成する。						
振り返り	実施状況・時期	・新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら年度内2回実施した（昨年度1回）。 【1クール目】 令和4年7月27日から3ヶ月間、定員20名（参加者20名）で実施し、10名が目標体重3%減量を達成した。 【2クール目】 令和4年11月23日から3ヶ月間、定員20名（参加者14名）で実施し、6名が目標体重3%減量を達成した。						
	成功・推進要因	・フィットネス利用時に運動・食事面・体重・モチベーションが停滞気味の方へのサポート体制を強化したことが事業成功要因のひとつであったと考えられる。 ・参加者の多くは無料でフィットネスジムを3ヶ月利用できること。 ・専門家より指導が受けられたこと。						
	課題及び阻害要因	・昨年度に引き続き、参加者や担当者に対してコロナ禍による感染予防に気苦労を強いる中での実施となった。 ・2クール目が定員に満たなかったのは、昨年度のような大雪に対する不安が影響したことが推察される。 ・プログラム内容、参加者数、募集要件、費用等の見直し。						
評価	2．40%以上							
事業目標								
・ダイエット希望者で、3ヶ月間「3kg減量」の運動、栄養プログラムを実施する。								
アウトプット指標								
申し込み定員数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：40人/34人　【達成度】85.0%）・年度内2回の実施において、2回とも定員20名（計40名）の申し込みがあること。[-]								
アウトカム指標　達成率の増加者数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：35人/16人　【達成度】45.7%）・参加者の体重3kg減量達成者が前年度10名増加すること。[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無		外部委託しない				

12	事業名	家族で取り組む「かぜ&むし歯」予防「つよい子になるぞ！！」キャンペーン							
健康課題との関連	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-エ,2,3-ア,3-イ,3-エ,3-カ,3-キ,4-ア,4-イ,4-ウ,4-エ,4-カ,4-ク,5-ア,5-ウ,5-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	1-ア, 1-エ, 2, 3-ア, 3-イ, 3-エ, 3-カ, 3-キ, 4-ア, 4-イ, 4-ウ, 4-エ, 4-カ, 4-ク, 5-ア, 5-ウ, 5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業である							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 3～10 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 3～10 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	・健保組合から送付された子ども用カレンダーにシールを貼る。 ・期間終了後、アンケート「ハガキ」を投函して、プレゼントを進呈する。		予算額	625千円	
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,ク,ケ,シ		実績	・健保組合から送付された子ども用カレンダーにシールを貼る。 ・期間終了後、アンケート「ハガキ」を投函して、プレゼントを進呈する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,ス	実施体制	計画	・本事業は全国の参加健保組合との共同開催である。		決算額	379 千円	
	実績	イ,ウ,エ,オ,キ,ケ,ス		実績	・本事業は全国の参加健保組合との共同開催である。				
実施計画 (令和4年度)		・3～10歳未満の被扶養者を対象とした呼吸器系疾患医療費削減のキャンペーンを実施する。 ・3カ月間「手洗い、うがい、歯みがき」を推奨し、風邪や虫歯を予防をする。							
振り返り	実施状況・時期 ・対象者538名にアンケート実施、回答数55名、（前年度比-18名）回答率10.2%の結果となった。								
	成功・推進要因 ・本事業は全国の参加健保組合との共同開催である。 ※アンケートの回答では、カレンダーやごほうびシールがお子さんに手洗い、うがい、歯みがきを促す効果やコミュニケーションへの寄与、子供医療費に関する啓発が図られたことが見てとれた。								
	課題及び阻害要因 ・前年度に続き、案内開始時にアンケート回答者へのプレゼント商品紹介等をして回答率向上の工夫をする。								
評価		1. 39%以下							
事業目標									
・子供医療費負担意識啓発と、被扶養者を対象とした呼吸器系疾患医療費削減を図る。									
アウトプット指標									
有効回答率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70.0%/76.4% 【達成度】 109.1%）・アンケート回答内容のうち、本事業が有効又は役に立ったと回答した割合70%以上。 [-]									
アウトカム指標									
回答率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：11.0%/10.2% 【達成度】 92.7%）・対象者650名のアンケート回答率（前年度9.9%）から11.0%に増加達成。 [-]									

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

13	事業名	産業保健支援室「まめやか相談室」のメンタルヘルス活動支援							
健康課題との関連		・メンタル系疾患は、気分[感情]障害、ストレス障害の疾患が多い。 ・後発医薬品の使用割合においては、平成29年度75.45%（前年度比2.27%増）となったが、年代別割合に差がある。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-ウ,1-エ,2,3-イ,3-ウ,3-オ,3-キ,4-ア,4-オ,4-カ,4-ク,5-イ,5-ウ,5-エ,5-キ,5-ク	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア, 1-ウ, 1-エ, 2, 3-イ, 3-ウ, 3-オ, 3-キ, 4-ア, 4-オ, 4-カ, 4-ク, 5-イ, 5-ウ, 5-エ, 5-キ, 5-ク		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	実施方法	計画	・産業保健支援「まめやか相談室」の専門職によるセミナー、メンタル相談、復帰等の活動を支援する。			予算額	100千円
	実績	イ,ウ,エ,オ,カ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ		実績	・産業保健支援「まめやか相談室」の専門職によるセミナー、メンタル相談、復帰等の活動を支援する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	実施体制	計画	・「まめやか相談室」の周知や産業カウンセラー等の研修等の活用により、メンタルヘルス相談者が気軽に相談できる状況を継続する。			決算額	0 千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ		実績	・「まめやか相談室」の周知や産業カウンセラー等の研修等の活用により、メンタルヘルス相談者が気軽に相談できる状況を継続する。				
実施計画 (令和4年度)		・前年度の状況により、具体策を検討する。							

振り返り	実施状況・時期	【相談件数】 ・延べ588件（前年度比+53件） ・新規相談者数192件（前年度比-30件）
	成功・推進要因	・「まめやか相談室」の周知や産業カウンセラー等による職員研修等の実施により、年々メンタルヘルス相談者や職場関係者が気軽に相談できる状況となってきた。
	課題及び阻害要因	・これまで以上に「まめやか相談室」を気軽に利用できるように、産業保健支援室でリーフレットやポスター等を作成する。 ・溪仁会グループのストレスチェック実施時の設問等による啓蒙を実施を検討する。

評価	4．80%以上
----	---------

事業目標
- 働きやすい職場環境への改善。 - メンタル疾患の減少による業務効率の向上と医療費の減少。

アウトプット指標
相談室利用延べ件数（【平成29年度末の実績値】501人【計画値/実績値】令和4年度：650人/588人　【達成度】90.5%）・「まめやか相談室」の延べ利用者数を650人に増加させる。[-]
アウトカム指標
傷病手当金受給者数（【平成29年度末の実績値】110.0%【計画値/実績値】令和4年度：108.0%/113.5%　【達成度】105.1%）・精神疾患による傷病手当金受給者数を年間2%減少させる。[精神疾患による傷病手当金受給者数は、前年度37人から今年度42人に増加（+5人）。]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

14	事業名	健診異常値放置者対策の受診勧奨事業								
健康課題との関連	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。									
	・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。									
分類										
注1)事業分類	計画	1-エ,2,4-ア,4-カ,6	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存	
	実績	1-エ,2,4-ア,4-カ,6		実績	3．健保組合と事業主との共同事業					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										

対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ	実施方法	計画	・総合健診及び特定健診等の健診データ・質問票データ、レセプト等から対象者を抽出 ・糖尿病：HbA1c6.5%受診勧奨レベル者を対象 ・高血圧症リスク収縮期140～159mmHg、拡張期90～99mmHg以上者を対象		予算額	54千円
	実績	ア,イ,ウ,エ,オ,キ,ク,ケ,コ,シ		実績	・総合健診及び特定健診等の健診データ・質問票データ、レセプト等から対象者を抽出 ・糖尿病：HbA1c6.5%受診勧奨レベル者を対象 ・高血圧症リスク収縮期140～159mmHg、拡張期90～99mmHg以上者を対象			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,キ,コ,シ,ス	実施体制	計画	・各対象者20名に対して、受診勧奨手紙、必要時に保健師等の面談、健診機関からの医療機関受診紹介を送付する。		決算額	0千円
	実績	ア,イ,ウ,キ,コ,シ,ス		実績	・各対象者20名に対して、受診勧奨手紙、必要時に保健師等の面談、健診機関からの医療機関受診紹介を送付する。			
実施計画 (令和4年度)	・前年度の状況により、具体策を検討する。							
振り返り	実施状況・時期		・2022年2月、今年度に向け手稲家庭医療クリニック医師、湊仁会円山クリニック産業医を交え、前期高齢者対策に関する意見交換を実施。					
	成功・推進要因		・マンパワーの確保等、事業実施に係る環境が年度内に整わず実施を見送った。					
	課題及び阻害要因		・補助を前提としない独自の重症化予防策を引き続き検討する必要がある。					
評価	1．39%以下							
事業目標								
・特に前期高齢者を対象とした生活習慣病予防及び総合健診等の結果「要治療・要精査」判定の被保険者への病院受診の勧奨および病気の重症化予防を図る。								
アウトプット指標								
健診結果「要治療・要精査判定者」把握（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：20人/0人 【達成度】0%）・湊仁会円山クリニック、産業保健支援室と事業所との情報連携し、対象者情報を把握する。 ・特に前期高齢者20名に対して、受診勧奨手紙、必要時に保健師等の面談介入を実施する。[-]								
アウトカム指標								
対象者への受診勧奨実施率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：100%/0% 【達成度】0%）・対象者情報を把握し、事業所と連携し、受診勧奨を100%実施する。 ・結果として、リスク対象者の受診状況を確認して、治療開始又は重複受診、多重服薬が0件となる。[-]								
外部委託先	計画	外部委託しない						
	実績	委託の有無	外部委託しない					

15	事業名	禁煙の取り組み「禁煙補助剤の費用補助」
----	-----	---------------------

健康課題との関連	・総合健診の実施により、被保険者の受診率は増加したが、新生物、循環器系疾患等の医療費が多い。 ・被扶養者の特定健診受診率は50%に満たない。								
・医療費は平成27年度から3年間の比較において、新生物（40歳代以上）、循環器系疾患（65歳代以上）、内分泌・代謝系の特定疾患、呼吸器系疾患（0から4歳代）等の高い割合が続いている。 ・生活習慣病の経年変化では、糖尿病、高血圧、高脂血症等のメタボが関係する医療費が高い割合で経過している。									
分類									
注1)事業分類	計画	1-ウ,1-エ,3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ,4-ア,4-エ,5-オ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	新規
	実績	1-ウ,1-エ,3-ア,3-イ,3-ウ,3-エ,4-ア,4-エ,5-オ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 母体企業 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ア,イ,ウ,オ,ク,サ,シ	実施方法	計画	・被保険者を対象に禁煙補助剤（ニコチンガム・ニコチンパッチ）の費用補助 ①健保組合に書面で「禁煙宣言」をする（個人名は公表しない） ②禁煙補助剤を薬局等で購入する ③禁煙開始から4ヵ月以上経過したら、「禁煙補助剤補助金支給申請書」と*「禁煙証明」に署名をもらい領収書を添付して健保組合へ提出		予算額	495千円	
	実績	ア,イ,ウ,オ,ク,サ,シ		実績	・被保険者を対象に禁煙補助剤（ニコチンガム・ニコチンパッチ）の費用補助 ①健保組合に書面で「禁煙宣言」をする（個人名は公表しない） ②禁煙補助剤を薬局等で購入する ③禁煙開始から4ヵ月以上経過したら、「禁煙補助剤補助金支給申請書」と*「禁煙証明」に署名をもらい領収書を添付して健保組合へ提出				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ウ,キ,シ	実施体制	計画	※禁煙外来診療は健康保険使用のため、補助しない。 ※オンライン禁煙プログラム費用は補助しない。 ※被保険者1人1回限り年度内の補助。 ・対象は20歳以上の被保険者で禁煙に成功された方。 ・1回限りの補助。 *「禁煙証明書」は勤務先の上司、同僚、家族（18歳以上）の日ごろ生活を共にされている方2名。		決算額	0千円	

	実績	ア,ウ,キ,シ	実績	※禁煙外来診療は健康保険使用のため、補助しない。 ※オンライン禁煙プログラム費用は補助しない。 ※被保険者1人1回限り年度内の補助。 ・対象は20歳以上の被保険者で禁煙に成功された方。 ・1回限りの補助。 *「禁煙証明書」は勤務先の上司、同僚、家族（18歳以上）の日ごろ生活を共にされている方2名。	
実施計画 (令和4年度)	令和4年度の喫煙防止、受動喫煙防止の推進事業。				
振り返り	実施状況・時期	年度当初、各事業所に対して事前案内を実施。			
	成功・推進要因	事業場から本事業に関する問い合わせは、数件あったものの、申請には繋がらなかった。			
	課題及び阻害要因	禁煙当事者だけでなく、職場（上司・同僚）や家族等に対する働きかけを含めた取り組みを検討する必要がある。			
評価	1．39%以下				
事業目標					
・禁煙外来での禁煙、自らの禁煙を実施したが、時間経過とともにタバコがやめられなくなり再喫煙となった被保険者を対象として、禁煙リベンジをしてもらい身近な人からの応援や支援による禁煙活動の一助となる。					
アウトプット指標					
禁煙リベンジへの支援（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：3回/1回 【達成度】33.3%）・保険者を対象に禁煙補助剤（ニコチンガム・ニコチンパッチ）の費用補助 ・健保組合から事業所及び被保険者に対して「禁煙宣言」希望者への禁煙取り組み案内、ポスター等を年3回提示する。[-]					
アウトカム指標					
禁煙宣言者（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：30人/0人 【達成度】0%）・4ヵ月以上の禁煙継続者が30名となる。[-]					
外部委託先	計画	外部委託しない			
	実績	委託の有無	外部委託しない		

【個別の事業】

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. I C T の活用（情報作成又は情報提供での I C T 活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他